

有 価 証 券 報 告 書

第 1 5 1 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日)
(至 平成 16 年 3 月 31 日)

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所
3 1 1 0 1 1

目次

第151期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	8
5. 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1. 【業績等の概要】	15
2. 【生産、受注及び販売の状況】	17
3. 【対処すべき課題】	18
4. 【事業等のリスク】	18
5. 【経営上の重要な契約等】	20
6. 【研究開発活動】	23
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1. 【設備投資等の概要】	26
2. 【主要な設備の状況】	26
3. 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1. 【株式等の状況】	28
2. 【自己株式の取得等の状況】	30
3. 【配当政策】	30
4. 【株価の推移】	31
5. 【役員の状況】	32
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	39
1. 【連結財務諸表等】	40
2. 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120

監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した有価証券報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 16 年 6 月 25 日
【事業年度】	第 151 期（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬伏 泰夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部次長 河原 一 明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部次長 河原 一 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第147期 平成12年3月	第148期 平成13年3月	第149期 平成14年3月	第150期 平成15年3月	第151期 平成16年3月
売上高 (百万円)	1,252,515	1,373,090	1,198,014	1,204,749	1,219,179
経常損益 (百万円)	13,731	50,003	13,548	35,442	50,789
当期純損益 (百万円)	53,087	6,503	28,518	1,723	22,066
純資産額 (百万円)	271,462	263,362	280,685	293,138	330,126
総資産額 (百万円)	2,124,794	2,131,122	2,045,302	1,902,641	1,916,338
1株当たり純資産額 (円)	95.93	93.07	97.97	98.96	111.23
1株当たり当期純損益 (円)	18.76	2.29	10.06	0.59	7.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	7.37
自己資本比率 (%)	12.8	12.4	13.7	15.4	17.2
自己資本利益率 (%)	17.74	2.43	10.48	0.59	7.08
株価収益率 (倍)	-	29.58	-	118.34	21.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	212,620	137,356	59,109	115,692	104,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108,388	42,366	36,481	27,021	86,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,724	139,125	36,814	174,997	35,753
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	162,213	126,186	115,292	81,809	68,503
従業員数 (人)	28,858	30,129	26,978	26,765	26,179

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第147期から第150期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	837,745	816,877	793,952	807,231	801,118
経常損益 (百万円)	8,221	14,648	4,010	20,263	25,251
当期純損益 (百万円)	15,198	60,588	20,991	4,859	15,884
資本金 (百万円)	213,667	213,667	215,167	218,163	218,163
発行済株式総数 (千株)	2,835,982	2,835,982	2,867,550	2,974,550	2,976,070
純資産額 (百万円)	367,251	307,013	312,355	313,261	342,738
総資産額 (百万円)	1,655,620	1,520,815	1,524,098	1,419,159	1,411,731
1株当たり純資産額 (円)	129.49	108.25	108.93	105.35	115.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1.5
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	5.36	21.36	7.39	1.67	5.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	5.29
自己資本比率 (%)	22.2	20.2	20.5	22.1	24.3
自己資本利益率 (%)	4.05	18.00	6.78	1.55	4.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	29.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	28.1
従業員数 (人)	10,580	9,828	9,674	9,122	8,586

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第147期から第150期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.【沿革】

当社は、明治 38 年 9 月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治 44 年 6 月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町 1 丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金 140 万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

昭和14年10月	長府工場（現在の長府製造所）を新設
” 17年4月	大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
” 24年5月	当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
” 28年11月	高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
” 29年6月	ファウドラ-社との共同出資により神鋼ファウドラ- (株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
” 30年7月	日本高周波鋼業(株)に資本参加
” 34年1月	灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設 （灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
” 35年9月	ニューヨーク事務所を開設 （昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC.に統合）
” 36年3月	藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
” 36年10月	茨木工場を新設
” 40年4月	尼崎製鉄(株)と合併
” 42年4月	秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
” 44年8月	真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
” 45年3月	加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
” 45年7月	西条工場を新設
” 50年9月	福知山工場（現在のK O B E ・ J F E ウェルディング(株)福知山工場）を新設
” 51年11月	シンガポール事務所を開設 （平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD.となる）
” 53年8月	ロンドン事務所を開設 （昭和59年10月に現地法人化し、コウベ スチール ヨーロッパ LTD.となる）
” 58年7月	油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
” 61年1月	北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
” 61年4月	神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
” 62年10月	神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第 一期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
” 62年12月	播磨工場を新設
” 63年4月	ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
平成4年3月	神戸総合技術研究所第 二期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の化学環境研究所）材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
” 5年3月	高砂製作所内に産業機械工場を新設
” 5年7月	デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設
” 5年9月	大安工場を新設
” 6年8月	神鋼パンテック(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
” 11年10月	建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
” 14年3月	神鋼興産(株)と合併
” 14年4月	電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
” 16年4月	電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始

3. 【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社 197 社及び関連会社 71 社)は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 53 社、関連会社 30 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼(普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼)、鋼板(厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理))、鋼片、鋳鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給、溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

(主要な関係会社)

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、神鋼メックス(株)、神鋼総合サービス(株)、神鋼鋼線工業(株)、住友チタニウム(株)、関西熱化学(株)

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 26 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品(飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板)、銅圧延品(空調用銅管、電子材料用伸銅板条、自動車端子用銅板条、リードフレーム、復水管)、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品、アルミ箔、建材、建設用仮設資材等)等

(主要な関係会社)

神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)、コウベ カッパー (マレーシア) SDN. BHD.

コウベ カッパー (マレーシア) SDN. BHD. は平成 16 年 4 月にコベルコ マテリアル・カッパーチューブ・マレーシア SDN. BHD. に商号を変更しました。

機械関連事業

当社及び子会社 50 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種環境プラント、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器等

(主要な関係会社)

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼造機(株)、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼プラント建設(株)、神鋼アイ・イー・テック(株)、神鋼電機(株)、コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.

建設機械関連事業

子会社 27 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)

不動産関連事業

当社及び子会社 11 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

(主要な関係会社)

コベルコ開発(株)

その他の事業

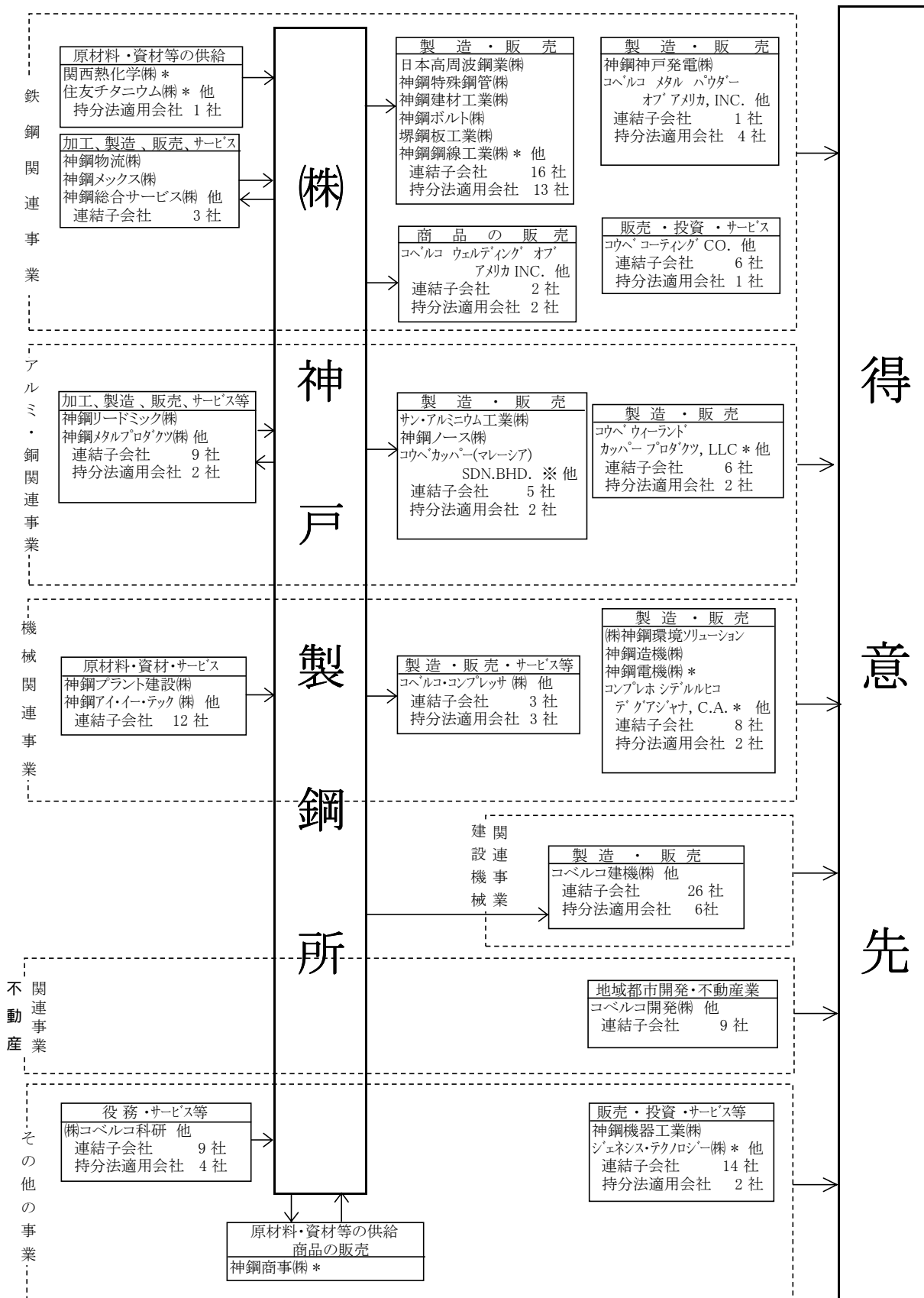
子会社 30 社、関連会社 9 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、ICテストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業等

(主要な関係会社)

(株)コベルコ科研、神鋼機器工業(株)、神鋼商事(株)、ジェネシス・テクノロジー(株)

事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)1. →は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

※ コベルコ カッパー(マレーシア)SDN.BHD. は平成16年4月にコベルコ マテリアル・カッパー・チューブ・マレーシア SDN.BHD. に商号を変更しました。

4.【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材 の製造、販 売	51.90	役員の兼任等 兼務3人 転籍4人 営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を受 託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	5,250	ステンレス 鋼管、精密 鋼管の製 造、販売	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社の鋼管部門を分離、独立した 会社であり、当社より原材料を購入 しております。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,500	土木・建築 用製品の製 造、販売	96.80	役員の兼任等 兼務3人 転籍4人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してありま す。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしてあります。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給 事業	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍1人 営業上の取引 当社は同社より発電所の操業及 び運営管理を受託しております。 また、同社は当社より石炭・ユー ティリティ等を購入してありま す。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて融資をしてあります。 当社は工場用地・岸壁・荷役設備 等の一部を賃貸しております。 当社は貯炭設備・運炭設備等の 一部を賃借しております。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	479	港湾運送、 内航海運、 通関、貨物 自動車運 送、倉庫、 工場構内諸 作業請負	86.11	役員の兼任等 兼務2人 転籍10人 営業上の取引 当社の原材料、鋼材等の構外物流 及び加古川製鉄所内の構内物流の 委託先であります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて融資をしてあります。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設 機械用等各 種ボルトの 製造、販売	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍3人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入してあり ます。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
堺鋼板工業(株)	大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪 断加工、販 売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社の関西地区におけるコイル センターであります。
神鋼メックス(株)	神戸市 灘区	115	各種プラント・機械の 設計、製作、 据付、配管 及び保全工 事	66.39	役員の兼任等 兼務3人 転籍9人 営業上の取引 当社製造設備の製作据付工事及 び保全工事を請負っております。
神鋼総合サービス(株)	神戸市 中央区	57	土木建築、 造園の工 事、警備、 施設運営管 理	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍5人 営業上の取引 当社関西地区事業所の警備業務、 土木工事等を請負っております。
神鋼リードミック(株)	北九州市 門司区	1,800	電子部品・ 半導体及び 集積回路部 品の製造・ 販売、同部 品の鍍金加 工・販売	75.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社より銅材を購入しておりま す。当社は鍍金加工を委託しており ます。
サン・アルミニウム工業(株)	千葉市 稲毛区	560	アルミニウ ム箔の製 造、販売	95.31	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を購 入しております。 資金援助、設備の質貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしております。
神鋼ノース(株)	茨城県 新治郡	400	アルミニウ ム製加工品 の製造、販 売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を購 入しております。 資金援助、設備の質貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて融資及び債務保証等をして おります。
神鋼メタルプロダクツ(株)	北九州市 門司区	200	銅・銅合金 管、復水管 及び加工品 の製造、販 売	90.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の質貸借 当社は同社に工場用地を賃貸し ております。
コウベ カッパー (マレーシア)SDN.BHD. (注7)	マレーシア セランゴール	千マレー シア\$ 25,500	銅管及び二 次加工品の 製造、販売	70.00	役員の兼任等 兼務2人 出向2人 営業上の取引 当社より銅管を購入しておりま す。 資金援助、設備の質貸借 当社は同社の事業資金の一部に ついて債務保証等をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)神鋼環境ソリューション (注2、8)	神戸市 中央区	6,020	各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作等	61.50 (0.10) [21.36]	役員の兼任等 兼務1人 転籍10人 営業上の取引 当社は設備用機器を購入しております。
神鋼造機(株) (注2、9)	岐阜県 大垣市	1,110	内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売	92.19	役員の兼任等 兼務4人 転籍5人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資及び債務保証等をしております。
コベルコ・コンプレッサ(株)	東京都 中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍4人 営業上の取引 当社の汎用圧縮機、冷凍機の販売会社であります。
神鋼プラント建設(株)	神戸市 灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負	100 (14.93)	役員の兼任等 兼務1人 転籍3人 営業上の取引 当社の各種プラント機械設備の設計、製作、据付等を請負っております。
神鋼アイ・イー・テック(株)	神戸市 中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事	80.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社が販売する鋼構造物の設計、製作、架設及び環境施設の定期点検、定期修理等を請負っております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売	80.00	役員の兼任等 兼務3人 転籍6人 営業上の取引 当社グループの建設機械事業の一元化のため設立した会社であります。 資金援助、設備の賃貸借 当社は工場土地建物及び製造設備を賃貸しており、また、同社の事業資金の一部について債務保証等をしております。
コベルコ開発(株)	神戸市 中央区	370	不動産賃貸、マンション分譲	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍3人 営業上の取引 当社と一体となって地域・都市開発事業を行っております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について債務保証等をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	材料の分析・試験、構造物の評価及びターゲット材、半導体検査装置製造、販売	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍8人 営業上の取引 当社は分析、測定、試験等の業務を委託しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
神鋼機器工業(株)	鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容 器の製造、 販売	83.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してありま す。
コウベ スチール USA ホールディングス INC.	アメリカ デラウェア	千米\$ 205	米国におけ る事業会社 の株式保有	100	役員の兼任等 兼務1人 出向1人 営業上の取引 当社の米国における持株会社で あります。
その他 131社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 神鋼鋼線工業(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品 の製造、 販売及び各 種構造物の 建設工事の 請負	32.03 (0.97)	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社より線材を購入しております。
住友チタニウム(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	6,583	スポンジチ タン・多結 晶シリコン 等の製造、 販売	24.83	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社にチタン原料を供給してしま す。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	39.00	役員の兼任等 兼務5人 転籍1人 営業上の取引 当社が原材料(石炭)の購入代行をし、 同社よりコークスの供給を受けており ます。
神鋼電機(株) (注2、4)	東京都 江東区	9,701	電子精密機 器・重電機 器等の製 造、販売	- [20.29]	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社は重電機器、汎用機器等を購入し ております。
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. (注4)	ベネズ エラ ガイ アナ	百万 ベネズエラ ボリバル 54,625	ホットブリ ケットアイ アンの製 造、販売	19.44	役員の兼任等 兼務2人 出向4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につい て融資及び債務保証等をしております。
神鋼商事(株) (注2、4)	大阪市 中央区	3,930	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	15.12 (0.09) [24.30]	役員の兼任等 転籍7人 営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料そ の他の原材料(設備用資材を含む)を当 社に供給しております。
ジェネシス・ テクノロジー(株)	兵庫県 西脇市	1,900	ICのテス ティング及 び加工・組 立て	35.00	役員の兼任等 兼務3人 転籍6人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の不動産賃貸借契約に係 る債務について保証をしております。
その他 45社					

- (注)
1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 「その他」の中に議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、「その他」の中に同様に実質的な影響力を認められた関連会社7社を含んでおります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
 7. コウベ カッパー(マレーシア)SDN. BHD. は平成16年4月にコベルコ マテリアル・カッパーチューブ・マレーシア SDN. BHD. に商号を変更しました。
 8. (株)神鋼環境ソリューションは、神鋼パンテック(株)が平成15年10月1日に、当社の環境ビジネス部門と事業統合し、商号を変更したものであります。
 9. 当社は、神鋼造機(株)の株式に対する公開買付を実施し、また、同社は、当社を割当先とする第三者割当増資を実施したため、当社の議決権比率は92.19%となりました。これにより、同社は、平成16年3月31日現在における少数特定者株主持株比率が大阪及び名古屋証券取引所に定める上場廃止基準に該当することとなったため、同年7月下旬頃に上場廃止の予定であります。

5.【従業員の状況】

(1)連結会社（当社及び連結子会社）の状況

（平成16年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼関連事業	10,102
アルミ・銅関連事業	5,359
機械関連事業	4,543
建設機械関連事業	3,020
不動産関連事業	879
その他の事業	2,276
合計	26,179

（注）従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

（平成16年3月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
8,586	41.8	20.5	5,737

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

(3)労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,313人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとしたアジア経済の活況と米国経済の持ち直しにより輸出が堅調に推移したことに加えて、製造業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加などから、下半期には緩やかな回復傾向を示してまいりました。

このような状況の中で、鋼材出荷数量の増加と販売価格の上昇に加えて、中国における建設機械需要の拡大やIT関連分野が好調であったことなどから、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べて14,429百万円増収の1,219,179百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて15,347百万円増益の50,789百万円となりました。また、税引き後の当期純利益は、事業整理等に関わる損失を特別損失として計上する一方、投資有価証券売却等による特別利益を計上したことなどから、22,066百万円となりました。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内鋼材需要は、造船・自動車などの製造業向けを中心に底堅く、輸出についても、中国を始めとする東アジア地域の旺盛な需要に支えられて、高水準で推移しました。また、昨年夏の夏場以降懸念された国内鋼材在庫の積み上がりについては、今年に入り適正水準に向かいつつあります。この結果、国内市況は再び上昇に転じ、価格改善が着実に進みました。輸出に関しても、旺盛な鋼材需要並びに原材料・半製品価格が高騰していることを受け、各品種で価格が上昇しました。

このような状況のもと、当社の鋼材出荷数量は増加し、価格改善効果と相まって、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて、24,867百万円増収(4.8%)の548,342百万円となりました。また、営業利益については、原材料価格の上昇による影響があったものの、鋼材販売価格の改善や総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に比べて14,343百万円増益(29.4%)の63,110百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の売上高は、飲料用缶材がアルミボトル缶向けの増加により堅調に推移したことに加え、アルミ化が進む自動車向けや液晶製造装置向け板材等も順調に数量を伸ばしたことから、全体として前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体リードフレームや自動車用端子など電子材料向けの板条が好調に推移しました。また、日本メーカーが海外で生産するエアコン製品・部品の輸入が前年並みに留まったことなどから空調用銅管も堅調に推移し、全体として前連結会計年度を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて4,725百万円減収(1.9%)の243,315百万円となりました。一方、営業利益については、製品売上高の増加に加え、総コスト削減の効果もあり、前連結会計年度に対し2,525百万円増益(20.4%)の14,928百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、都市ごみ処理施設の需要が低迷しているものの、産業機械やエネルギー・原子力関連及び環境対策関連設備の受注が増加したことから、前連結会計年度に比べて35,577百万円増(31.2%)の149,719百万円となりました。海外向けは、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の増加を背景にゴム・タイヤ機械の受注が増加したものの、プラント案件の大幅な減少により前連結会計年度に比べて7,393百万円減(17.9%)の33,999百万円となりました。この結果、国内・海外を合わせた受注高は前連結会計年度に比べて28,184百万円増(18.1%)の183,719百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度に比べて7,340百万円増(4.9%)の156,282百万円となりました。

一方、売上高は、都市ごみ処理設備の受注低迷の影響により、前連結会計年度に比べて19,949百万円減収(9.2%)の196,266百万円となり、営業利益についても前連結会計年度に比べて2,798百万円減益(66.3%)の1,424百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場では、公共工事が減少傾向にあるものの、油圧ショベルを中心とした中古車の海外輸出等による国内保有台数の減少や、更新時期を迎えた機械の買い替えなどにより新車需要は回復しました。また、海外についても、引続き中国市場が拡大したことに加え、欧米や東南アジアが回復基調となり、中東、ロシア地域においても需要が伸長するなど、ほぼ全域に亘って好調に推移しました。

コベルコ建機グループでは、このような国内外における需要増加を背景に、主要市場における販売量が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べて 26,588 百万円増収(16.9%)の 183,987 百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて 3,998 百万円増益(98.3%)の 8,067 百万円となりました。

[不動産関連事業]

主力の不動産販売事業において、「摩耶シーサイドプレイス・イースト 4 番館、5 番館」(神戸市灘区)、「オーズタウン・サウス 2 期」(兵庫県明石市)、「オーズガーデン 1 期」(兵庫県明石市)など大型物件の販売が好調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて 563 百万円増収(1.3%)の 43,153 百万円となりました。一方、営業利益は、不動産販売事業における分譲物件の構成変化もあり、前連結会計年度に比べて 566 百万円減益(13.1%)の 3,762 百万円となりました。

[その他の事業]

当連結会計年度において、半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて 11,131 百万円減収(19.7%)の 45,237 百万円となりました。一方、営業利益については、材料検査及び高機能材料(液晶ディスプレイ用ターゲット材など)の製造販売等を行なっている子会社の業績が好調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べて 2,394 百万円増益(42.0%)の 8,100 百万円となりました。

(注1) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(注2) 当連結会計年度は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載も省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー104,041 百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 86,381 百万円となったこと及び外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が 35,753 百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ 13,306 百万円減少(16.3%)し、当連結会計年度末には 68,503 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費の減少及び売上高の増加に伴い売上債権や棚卸資産残高が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 11,650 百万円減少(10.1%)の 104,041 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入や営業譲渡による収入が減少したことに加え、電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 113,402 百万円資金支払が増加し、86,381 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入に加え、社債の償還が減少したことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて 139,243 百万円支払が減少(79.6%)し、35,753 百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（15.4～16.3）	
		生産数量（千トン）	前期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	7,397	+6.9
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	412	+0.5
	銅圧延品	113	+0.8

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（15.4～16.3）			
		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
機械 関連事業	国内	149,719	+31.2	130,876	+12.4
	海外	33,999	17.9	25,405	21.9
	合計	183,719	+18.1	156,282	+4.9

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（15.4～16.3）	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼関連事業	548,342	+4.8
アルミ・銅関連事業	243,315	1.9
機械関連事業	196,266	9.2
建設機械関連事業	183,987	+16.9
不動産関連事業	43,153	+1.3
その他	45,237	19.7
消去又は全社	41,122	-
合計	1,219,179	+1.2

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のメタルワン(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下であるため記載しておりません。

相手先	前連結会計年度（14.4～15.3）		当連結会計年度（15.4～16.3）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	167,728	13.9	176,584	14.5
(株)メタルワン	-	-	137,980	11.3

3.【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、鉄鋼事業を始めとして、各事業分野で原材料や資材価格の高騰が収益圧迫要因となりつつあるなど、大きく変化してきております。このような状況を背景に、当社といたしましては、各事業分野における販売価格の改善に全力をあげて取り組んでまいります。また、引続き連結中期経営計画に掲げた競争力強化のための戦略的な設備投資の実行、「特長ある差別化製品」の創出・育成に努めるとともに、有利子負債の圧縮など財務体質の改善に取り組むことにより、事業収益力の強化を図ってまいります。

4.【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の22.6%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、流通、競合の状況等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売は、需給状況の変動により販売価格が影響を受ける店売品と、店売品の価格動向にある程度影響を受ける紐付き品に大別されます。当社の場合、店売品の比率は極めて少ないものの、店売品の価格動向が国内販売価格に影響を及ぼします。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における需給状況の変動による影響を受けます。

鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭の調達については、オーストラリアなど限られた国からの輸入に依存しております。これらの鉄鋼原料については、世界的にも供給地が限定されていることなどから、需給状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの外部負債残高は9,318億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと7,970億円)であります。外部負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故による操業への影響

高炉、転炉など鉄鋼関連の主要設備は高温、高圧での操業を行っており、また高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っております。

これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制の強化

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の貸借対照表計上額は1,188億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ピーチ プリチャード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和 54 年 2 月 1 日から 無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ)	ロッドバツフル式熱交換器	昭和 55 年 3 月 26 日から 許諾特許満了の日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー インターナショナル CORP. (パナマ)	採掘用電気ショベル	昭和 56 年 7 月 1 日から 平成22年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	J F E スチール(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成 2 年 8 月 27 日から 許諾特許満了の日まで
(株)神鋼環境ソリューション (連結子会社)	ルルギ エントゾーグング Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの製造・操業技術	平成 11 年 1 月 23 日から 10年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F . L . スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造技術	平成 5 年 4 月 4 日から 平成17年4月4日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	A C C マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成 8 年 7 月 10 日から 10年間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, INC	油圧ショベルの製造技術	平成元年 7 月 1 日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	フィアット・コベルコ・コンストラクション・マシナリー, S.p.A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベルの製造技術	平成 14 年 1 月 10 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサピ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成 14 年 2 月 22 日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ (アルコア社) との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて基本合意しました。

自動車用アルミ板材については、平成4年6月、アルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

また、平成15年8月、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目で対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なっております。

缶材用アルミ板材については、日本及びオーストラリアにおいて主にアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業を展開しておりましたが、平成15年8月、日本における合併事業(神鋼アルコアアルミ(株))を当社が引継ぎ、オーストラリアにおける合併事業(KAAL オーストラリア PTY, LTD.)をアルコア社が引継ぐことに合意しました。この合意に基づき、平成15年10月、当社はアルコア社から神鋼アルコアアルミ(株)の株式を取得しました。また、当社の100%子会社であるコウベ スチール オーストラリア PTY, LTD. が保有するKAAL オーストラリア PTY, LTD. の株式をアルコア社に譲渡いたしました。

なお、平成15年10月28日付で神鋼アルコアアルミ(株)は神鋼アルミ缶材(株)に商号を変更し、平成15年12月、当社と合併しました。

3) 電力卸供給事業 (IPP事業) に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(1号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

神鋼神戸発電(株) (当社の連結子会社) との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等16社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成16年6月25日現在の借入金残高は、1,470億円であります。

なお、金融機関等16社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、産業基盤整備基金

(注) 明治安田生命保険(相)は、平成16年1月1日付で安田生命保険(相)と明治生命保険(相)が合併したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることによって基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC.の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLC の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ) B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうフィアット コベルコ コンストラクション マシナリーS.p.A 社の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。

住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。

新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。

6. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、16,928百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用3,301百万円が含まれております。

事業の種類別セグメント別研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼関連事業〕

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼分野では、自動車用特殊鋼やハイテンなどの当社独自商品とその利用技術開発に注力するとともに、商品の品質向上ならびに安定してお客様にお届けすべく生産技術開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、自動車分野では、環境に配慮した「鉛フリー快削鋼」や長寿命・軽量化を可能とした「自動車用歯車用鋼」や「チタン合金」を商品化、更にハイテンのグローバル供給体制をより確立すべく米国USS社や欧州VOEST社と共同研究・共同開発を強化しております。また、建材分野では超高層ビル向け新鋼材「コーベスーパータフネス」並びに同商品用のサブマージアーク溶接材料を商品化し高層ビルの耐震性を向上させることが期待されます。さらに、溶接分野では、1台の溶接ロボットで溶接工数や生産のリードタイムを約1/3に短縮できる高能率なタンデムアーク溶接システムの開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、6,253百万円であります。

〔アルミ・銅関連事業〕

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミ缶材、エアコン用アルミフィン材、自動車・OA向け押出材、半導体・端子用銅板条等主力製品に加えて、アルミ材の採用が進展している自動車分野への取組みにも注力するとともに旺盛な需要に応えるべく、熱間仕上げ圧延の自動化など生産技術の高度化や生産性向上の取組み強化を進めております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、家電・精密機器外装材向けに開発した表面処理時の光輝性を有する高強度・高成形性アルミ板材、コピードラム向け高精度表面加工管、液晶パネルの大型化に対応した電極材、りん青銅に替わるバネ用高強度銅合金があります。また、自動車分野では、成形性・表面性状に優れた自動車パネル用アルミ板材の開発に加え、日米欧の安全基準に対応するバンパー補強部材、熱間鍛造による軽量サスペンション部材の開発など、材料開発にとどまらず構造解析技術、溶接技術等を活用した部材設計および加工技術の開発を行っております。こうした総合的な技術開発に対し、各自動車メーカーから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,855百万円であります。

〔機械関連事業〕

主に、当社エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー及び(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、環境装置としてPCB廃棄物の広域的な処理施設設置工事の受注、膜分離技術とバイオ技術を組み合わせたメタン発酵システムの開発、PCBやダイオキシンに汚染された土壌の処理を行う還元加熱法のパイロットプラントの製作があります。化学食品機械関連として、洗浄性を向上した反応機、缶体部分をクリーンルーム内に設置可能な粉体混合機「C-CDB」があります。また、機械カンパニーでは、耐摩耗性と潤滑性を同時付与できる複合型の物理的蒸着（PVD）装置の開発や、電力3社との共同で小型冷水発生用冷凍機分野で業界最高のエネルギー効率を実現した「ハイエフミニ」、水素ステーション向けとしては世界で初めてとなる約1,000気圧（100MPa）まで昇圧可能な水素ガス超高压圧縮機の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,930百万円であります。

〔建設機械関連事業〕

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン等の安全性向上、排ガス対応/騒音低減等の環境対応に加えて、建設リサイクル機械/環境リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル11機種、クローラークレーン1機種、自走式スクラップローダ1機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、1,588百万円であります。

7. 【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績についての分析

当社は、平成 15 年 6 月に平成 15～17 年度を目標年次とする「連結中期経営計画」を策定し、強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。

連結中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、収益力強化に向けた諸施策を着実に実行した結果、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、建設機械関連事業の各セグメントを中心に業績が好調に推移したことから順調なスタートとなりました。

売上高については、都市ごみ処理設備の受注低迷により機械関連事業が前連結会計年度に比べて減収となりましたが、鋼材出荷数量の増加や販売価格の改善、及び国内や中国市場における建設機械需要の拡大等により、鉄鋼関連事業、建設機械関連事業で増収となったことから、全体では前連結会計年度に比べ 144 億円増収の 1 兆 2,191 億円となりました。

損益面では、営業利益が前連結会計年度に比べて 196 億円増益の 1,006 億円となりましたが、営業外損益が前連結会計年度に比べ 42 億円悪化の 499 億円となったことから、経常利益は前連結会計年度に比べて 153 億円増加（43.3%）し、507 億円となりました。

営業利益については、鉄鋼原料価格の高騰にもかかわらず、鋼材販売量の増加や販売価格の上昇及び総コスト削減により、鉄鋼関連事業が前連結会計年度に比べて 143 億円増益の 631 億円を確保したことに加え、建設機械関連事業やその他の事業も前連結会計年度に比べて大幅な増益となり、機械関連事業や不動産関連事業の減益を補いました。

営業外損益は、外部負債の継続的な削減や低金利社債の発行等金利負担の低減努力により金融収支が改善したものの、固定資産の解体費・廃却損等雑損失の増加やその他雑収益の減少により、前連結会計年度に比べ悪化しました。

特別損益については、特別利益を 202 億円、特別損失を 352 億円計上したことから、差引き 150 億円の損失となりました。事業の選択と集中を推進する中で、関係会社株式等の売却に伴う投資有価証券売却益を 93 億円計上しましたが、今後売却予定の遊休不動産等の評価損やアルミ合併事業の提携見直しに伴う損失などの事業整理損失を 197 億円計上しました。また、退職給付関連では、会計基準変更時差異の償却費用を 127 億円計上したものの、過去勤務債務の償却益を 69 億円計上したことから、差引き 57 億円の損失を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より 197 億円（123.3%）改善して 357 億円となり、税引き後当期純利益は 220 億円となりました。

資金の流動性についての分析

平成 15 年度の主な資金需要は、平成 16 年 4 月に稼動した神鋼神戸発電所 2 号機に係る設備代金など設備投資に係る支払い 1,029 億円に加えて、社債の償還 605 億円及び長期借入金の返済 1,751 億円等であります。これらの資金需要に対する自己資金対応の主なものは、事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー 1,040 億円や、投資有価証券等の売却による収入 197 億円、不動産の流動化等固定資産の売却による収入 80 億円、手許現預金の圧縮 133 億円などであります。一方、外部資金調達としては、神鋼神戸発電所 2 号機に係るプロジェクトファイナンスを含めて 1,266 億円の長期借入による資金調達を行ない、また転換社債型新株予約権付社債 300 億円を含めて 955 億円の社債を発行いたしました。

財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、現預金残高の削減など引続き資産圧縮に努めましたが、神鋼神戸発電所2号機に係る設備投資の影響で、前連結会計年度末に比べて136億円増加し1兆9,163億円となりました。外部負債残高については、前連結会計年度に比べて344億円減少し9,318億円となりましたが、電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた当連結会計年度末の外部負債残高は7,970億円であり、前連結会計年度末8,958億円に比べて988億円の削減となりました。また、当連結会計年度において、資本準備金の取崩しにより欠損金を一掃しました。株主資本については、当期純利益の確保に加えて、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が改善したこともあり、前連結会計年度末に比べて369億円増加し、3,301億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は17.2%となり、前連結会計年度末に比べて1.8%上昇しました。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は更なる競争力強化に向け、平成16年4月に営業運転を開始した神鋼神戸発電（株）電力卸供給設備（2号機）への投資を主体に、早期に効果の期待できる合理化案件や品質向上案件、事業運営上不可欠な老朽更新案件等を厳選し実施いたしました。当連結会計年度の工事（検収）総額は1,049億円であり、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼関連事業	85,059	+210.3
アルミ・銅関連事業	8,075	+5.1
機械関連事業	3,945	+1.8
建設機械関連事業	2,878	+69.6
不動産関連事業	2,783	+81.7
その他の事業	1,075	19.0
計	103,817	+138.5
消去又は全社	1,093	+145.4
合計	104,911	+138.6

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全 社他	その他設備	36,751	1,356	(40,529 m ²) 1,350,260 m ² 109,497	1,519	149,124	1,977
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼関連事 業	糸鋼・鋼板等 生産設備	76,490	154,916	(90,753 m ²) 5,082,710 m ² 20,364	10,917	262,689	2,236
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼関連事 業	糸鋼等生産 設備	30,386	48,771	(833 m ²) 1,238,286 m ² 11,385	5,515	96,058	801
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈 川県藤沢市、広島県 東広島市）	鉄鋼関連事 業	溶接材料等 生産設備	5,888	4,365	(39,179 m ²) 378,914 m ² 1,703	450	12,409	408
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品等生産設 備	13,739	26,325	(58,045 m ²) 395,463 m ² 2,135	2,470	44,670	724
長府製造所 （山口県下関市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	5,679	11,656	(15,188 m ²) 431,421 m ² 875	1,744	19,955	394
秦野工場 （神奈川県秦野市）	アルミ・銅関 連事業	銅圧延品等 生産設備	1,410	3,601	(2,529 m ²) 152,745 m ² 561	159	5,733	239
大安工場 （三重県員弁郡大安 町）	アルミ・銅関 連事業	アルミ鋳鍛 造品等生産 設備	5,379	5,378	(13,278 m ²) 260,614 m ² 7,304	64	18,127	233
高砂製作所 （兵庫県高砂市）	鉄鋼関連事 業、機械関連 事業	鉄鋼加工製 品、産業機 械等生産設 備	30,739	21,717	(1,696 m ²) 1,423,756 m ² 2,187	1,744	56,388	1,458
播磨工場 （兵庫県加古郡播磨 町）	機械関連事 業	産業機械等 生産設備	2,576	1,029	267,310 m ² 6,709	193	10,508	116

(2) 国内子会社

会社名(主な所在地)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波鋼業(株)(東京都千代田区)	富山製造所	鉄鋼関連事業	特殊鋼生産設備	2,791	8,044	305,645 m ² 5,225	277	16,338	409
神鋼神戸発電(株)(神戸市灘区)	神鋼神戸発電所	鉄鋼関連事業	電力卸供給設備	27,528	70,604	- m ² -	82,791	180,925	4
コベルコ建機(株)(東京都品川区)	広島本社工場	建設機械関連事業	建設機械等生産設備	1,359	1,494	227,827 m ² 7,167	608	10,629	398

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、エンジニアリングカンパニーの一部、不動産カンパニー、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は4,421百万円であります。賃借している土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地 56,235百万円(430,750 m²)、建物 15,904百万円であります。
5. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。
6. 秦野工場は、平成16年4月1日付で銅管事業を分割したことに伴い、(株)コベルコ マテリアル銅管 秦野工場となりました。

3.【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画はありません。

また、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,976,070,294	同左	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	
計	2,976,070,294	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年2月2日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,990,825	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき218	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成18年7月7日(注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき218 資本組入額 1株につき109	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	30,000	同左

(注) 但し、繰上償還の場合は償還日の東京における3営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成18年7月7日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日(注1)	545	2,835,982	27	213,667	25	132,308
平成13年10月16日(注2)	-	2,835,982	-	213,667	491	132,800
平成14年3月1日(注3)	31,568	2,867,550	1,500	215,167	4,842	137,642
平成15年1月31日(注4)	107,000	2,974,550	2,996	218,163	2,996	140,638
平成15年6月25日(注5)	-	2,974,550	-	218,163	72,727	67,911
平成15年12月1日(注6)	1,520	2,976,070	-	218,163	-	67,911

(注) 1. 株式交換による新株発行であります。(発行価格97円、資本組入額50円)

2. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。

3. 神鋼興産(株)との合併(合併比率1:6.5)に伴うものであります。

4. 新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)への第三者割当増資に伴うものであります。(発行価格56円、資本組入額28円)

5. 定時株主総会決議に基づく、欠損填補によるものであります。
 6. 神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))との合併(合併比率 1:405.4488)に伴うものであります。

(4)【所有者別状況】

平成 16 年 3 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	141	91	1,619	327	41	171,033	173,212	-
所有株式数(単元)	2	1,226,519	25,157	526,581	261,359	119	914,264	2,953,882	22,188,294
所有株式数の割合(%)	0.00	41.52	0.85	17.83	8.85	0.00	30.95	100	-

- (注) 1. 自己株式 1,493,462 株は、「個人その他」に 1,493 単元、「単元未満株式の状況」に 462 株含まれております。なお、自己株式数 1,493,462 株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 1,460,462 株であります。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 934 単元及び 800 株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成 16 年 3 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	202,941	6.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	192,539	6.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	141,045	4.74
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	70,369	2.36
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	53,500	1.80
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	53,500	1.80
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	52,252	1.76
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町 2 - 10 - 26	51,544	1.73
日商岩井(株)	東京都港区台場 2 - 3 - 1	45,516	1.53
UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	44,795	1.50
計		908,001	30.51

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成 16 年 3 月 31 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,892,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,925,990,000	2,925,990	-
単元未満株式	普通株式 22,188,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,976,070,294	-	-
総株主の議決権	-	2,925,990	-

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 934,000 株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 934 個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町2-10-26	1,460,000	-	1,460,000	0.05
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町2-23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1-12-39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜2-6-17	-	6,000,000	6,000,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町10-1	500,000	1,000,000	1,500,000	0.05
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡7	415,000	-	415,000	0.01
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1-7-7	331,000	-	331,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5-11-70	298,000	-	298,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島2-8-81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町17	73,000	-	73,000	0.00
計		20,892,000	7,000,000	27,892,000	0.94

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が33,000株(議決権33個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000株
(東京都中央区晴海1-8-12)

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2.【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において定款の一部を変更し、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を買受けすることができる旨を定款に定めております。

3.【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしております。当期においては、配当を実施するに足る収益を確保したことから、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、1株につき1円50銭の復配が決議されました。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	119	77	92	81	166
最低(円)	58	59	43	42	68

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	150	144	139	141	135	166
最低(円)	127	109	122	124	122	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		水越 浩士	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 入社 昭和59年1月 鉄鋼生産本部管理部長 平成元年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年4月 取締役社長 平成16年4月 取締役会長(現)	225
取締役社長 (代表取締役)		犬伏 泰夫	昭和19年2月10日生	昭和42年4月 入社 平成7年4月 鉄鋼事業本部営業総括部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成13年6月 取締役退任 平成13年6月 専務執行役員 平成14年6月 取締役副社長 平成16年4月 取締役社長(現)	108
取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長	佐藤 廣士	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 技術開発本部開発企画部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 取締役 専務執行役員 平成15年6月 専務取締役 平成16年4月 取締役副社長(現) 平成16年6月 (株)国際健康開発センタービル 代表取締役社長	118
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼部門長	木村 敏夫	昭和18年6月13日生	昭和42年4月 入社 平成8年4月 鉄鋼事業本部鑄鍛鋼事業部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成16年4月 副社長執行役員 平成16年6月 取締役副社長(現) 平成13年6月 (主要な兼職) コベルコ メタル パウダー オブ アメリカ, INC. 代表取締役会長	99
専務取締役	不動産カンパニープレジデント	丹野 宜弘	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 入社 平成6年10月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 常務執行役員 平成13年6月 当社退職 平成13年6月 神鋼興産(株)取締役社長 平成14年3月 神鋼興産(株)取締役社長退任 平成14年3月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成15年6月 専務取締役(現) 平成14年6月 (主要な兼職) 城山開発(株)代表取締役社長	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	機械エンジニアリングカンパニープレジデント	小谷 重遠	昭和20年3月1日生	昭和46年4月 入社 平成9年4月 機械エンジニアリング事業本部機械本部圧縮機センター長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 取締役退任 平成11年6月 執行役員 平成12年6月 常務執行役員 平成15年6月 専務取締役(現)	82
専務取締役		浅岡 徹	昭和20年5月30日生	昭和44年7月 入社 平成11年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 常務執行役員 平成15年6月 常務取締役 平成16年4月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年6月 コウベ スチール インターナショナル(ネザールズ)B.V. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ)INC. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(USA)INC. 代表取締役社長 平成16年4月 上海神鋼計算機技術有限公司 代表取締役会長	82
専務取締役	アルミ・銅カンパニープレジデント	中山 裕之	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員 平成16年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) 平成14年10月 コウベ エレクトロニクスマテリアル(タイ)CO.,LTD 代表取締役会長	45
常務取締役		松谷 高志	昭和23年8月24日生	昭和46年4月 入社 平成11年11月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 平成15年6月 常務取締役(現)	64
常務取締役	溶接カンパニープレジデント	藍田 勲	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役(現) (主要な兼職) 平成13年4月 神鋼タセット(株) 代表取締役社長 平成15年10月 KOBE・JFE ウェルディング(株) 代表取締役社長	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役	常勤	高田 治	昭和13年11月22日生	昭和37年 4月 入社 平成元年 4月 機械エンジニアリング事業本部企画管理部長 平成元年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 取締役副社長 平成14年 6月 取締役退任 平成14年 6月 顧問役 平成16年 6月 監査役(現)	73
監査役	常勤	大越 年祝	昭和24年 5月13日生	昭和47年 4月 入社 平成15年 6月 執行役員 平成16年 6月 監査役(現)	39
監査役	非常勤	緒方 重威	昭和 9年 6月 4日生	昭和35年 4月 東京地方検察庁検事任官 平成 5年 7月 公安調査庁長官 平成 7年 7月 仙台高等検察庁検事長 平成 8年 6月 広島高等検察庁検事長 平成 9年 6月 退官、弁護士登録 平成13年 6月 監査役(現)	22
監査役	非常勤	師田 卓	昭和11年 8月16日生	昭和36年 3月 帝人(株)入社 平成 2年 6月 帝人(株)取締役 平成 6年 6月 帝人(株)常務取締役 平成 8年 6月 帝人(株)専務取締役 平成12年 6月 帝人(株)専務取締役退任 平成13年 6月 監査役(現)	32
監査役	非常勤	金子 崇輔	昭和17年 9月29日生	昭和41年 4月 (株)第一銀行入行 平成 6年 6月 (株)第一勧業銀行取締役 平成 7年 5月 (株)第一勧業銀行常務取締役 平成 9年 5月 (株)第一勧業銀行専務取締役 平成 9年 6月 (株)第一勧業銀行副頭取 平成11年 4月 (株)第一勧業銀行副頭取退任 平成11年 4月 第一勧業証券(株)取締役社長 平成12年10月 みずほ証券(株)取締役会長 平成14年12月 みずほ証券(株)理事 平成15年 6月 みずほ証券(株)理事退任 平成15年 6月 監査役(現)	3

(注) 監査役緒方重威、師田卓及び金子崇輔の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員 の 状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成16年6月25日現在の執行役員は24名で、以下のとおりであります。

本社等(鉄鋼部門を除く)

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
平野 重蔵	常務執行役員 財務部の担当	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール インターナショナル(ネザーランド) B.V. 代表取締役 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ) INC. 代表取締役 コウベ スチール インターナショナル(USA) INC. 代表取締役 コベルコフィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長
吉田 達樹	執行役員 支社・支店(高砂製作所を含む)の担当、ラグビー部統括室の担当、営業企画の担当、人事労政部長	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現)
中西 均	執行役員 業務部長、大阪支社長	昭和48年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
川田 豊	執行役員 技術開発本部副本部長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
田中 順	執行役員 経営企画部の担当、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当	昭和48年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
藤原 寛明	執行役員 財務部長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)

鉄鋼部門

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
田中 毅	常務執行役員 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現)
中園 政明	常務執行役員 I P P 本部長、I P P 本部発電部長	昭和45年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現) (主要な兼職) 神鋼神戸発電(株) 代表取締役社長
小山 敬治	常務執行役員 チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部長	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員(現)
賀屋 知行	常務執行役員 鋼材営業全般の担当	昭和47年4月 入社 平成13年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
大西 功一	常務執行役員 鋼材生産技術の担当、技術総括部長	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
中村 秀樹	常務執行役員 鋼材商品技術の担当	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員(現)
村瀬 敬一	執行役員 原料部、資材部、建設技術部の担当	昭和46年4月 入社 平成15年6月 執行役員(現)
阿部 央道	執行役員 鋳鍛鋼事業部長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
小南 孝教	執行役員 神戸製鉄所長	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
山口 育廣	執行役員 薄板、線材条鋼営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)
公文 康進	執行役員 輸出、厚板営業の担当	昭和50年4月 入社 平成16年4月 執行役員(現)

アルミ・銅カンパニー

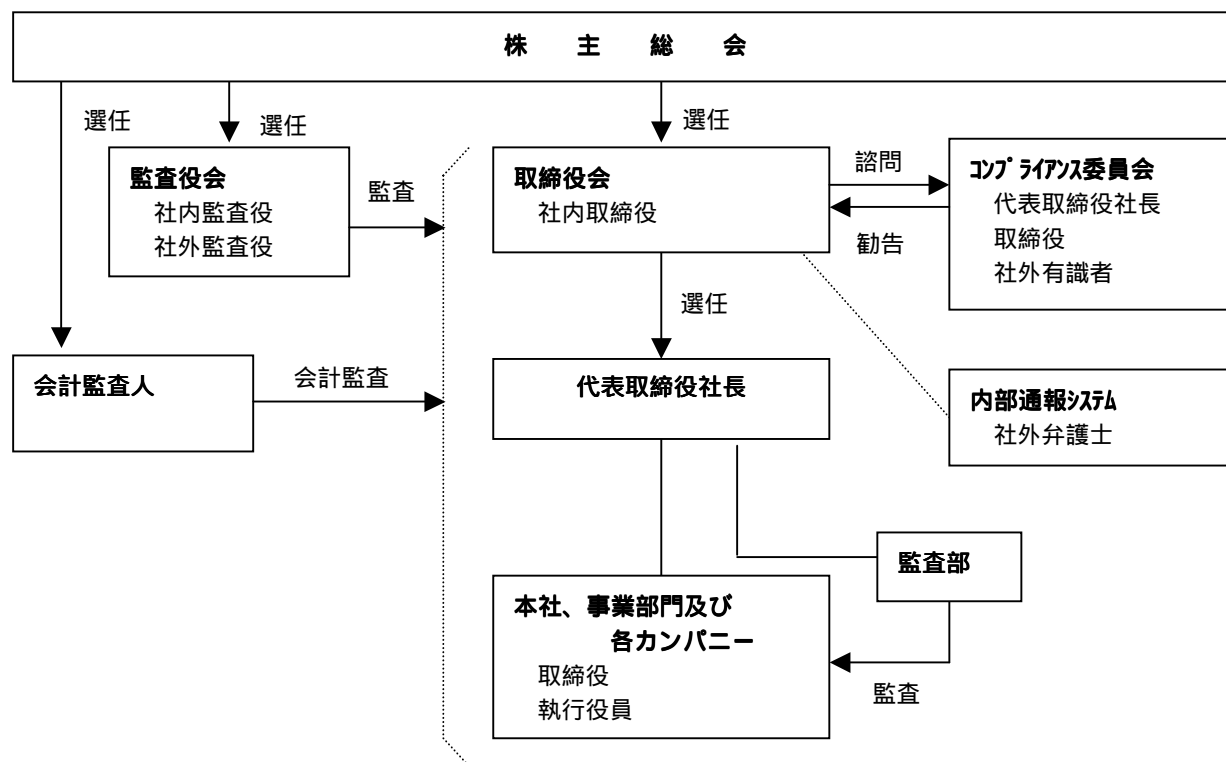
氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
大城 英夫	常務執行役員 アルミ事業全般の担当	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コウベ プレシジョン テクノロジー SDN.BHD 代表取締役会長 コウベ アルミニウム オートモーティブ プロダクツ LLC 代表取締役社長
高橋 徹	執行役員 真岡製造所長	昭和50年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼真岡総合サービス（株） 代表取締役社長
下村 良介	執行役員 アルミ事業営業の担当	昭和48年4月 入社 平成15年6月 執行役員（現）
長井 生一	執行役員 企画管理部、原料部の担当	昭和49年4月 入社 平成16年4月 執行役員（現）

機械エンジニアリングカンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
青木 克規	専務執行役員 バイスプレジデント、エンジニアリング事業部長	昭和45年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 専務執行役員（現） （主要な兼職） 神戸熱供給（株） 代表取締役 （株）神鋼エネルギーサービス 代表取締役社長
重河 和夫	常務執行役員 バイスプレジデント、産業機械事業部長、同事業部樹脂機械部長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コベルコ コンプレッサーズ（アメリカ）INC. 代表取締役会長 コベルコ スチュワート ボーリング, INC. 代表取締役会長
毛利 修三	執行役員 圧縮機事業部長、同事業部汎用圧縮機工場長	昭和47年4月 入社 平成16年4月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼圧縮機製造（上海）有限公司 代表董事長

6.【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用しておりますが、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会については、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識の下、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長又はこれに準ずる者として、取締役 10 名で構成しております。

業務の執行につきましては、業務執行の中核は、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することとしております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数を社外監査役 3 名を含む 5 名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、本年 6 月、全社的な業務執行に関する独立した監査組織として、監査部を新たに設置いたしました。昨年より進めているコンプライアンス体制の再整備に加えて、業務全般についてチェック機能を高めるとともに、内部統制システムの強化に取り組んでまいります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社は、法令や社会規範の遵守（コンプライアンス）なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の再構築を経営の最重要課題と位置付けております。

平成12年6月には、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として「企業倫理綱領」を制定し、昨年3月にはこれを改定いたしました。本綱領は、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

また、昨年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営実現に向けての様々な取り組みを実施してまいりました。具体的には、外部の弁護士を受け皿とした「内部通報システム」の構築、役員を含めた全社員の意識への浸透を図るためのコンプライアンスマニュアルの作成、教育などを実施いたしました。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開してまいりました。

一方、平成13年10月には当事業を取り巻く各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めたリスク管理大綱を策定いたしました。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりです。

(百万円)

区 分	報酬支払額	退職慰労金支払額
取締役	237	200
監査役	57	-
合 計	294	200

(注) 報酬支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)4百万円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりです。

(百万円)

区 分	支 払 額
監査証明に係る報酬	53
上記以外の報酬	37
合 計	91

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3. 合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表について

当社は平成15年12月1日付けで神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアルミ(株))と合併したため、神鋼アルコアルミ(株)の最終事業年度である第13期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表を掲げております。なお、財務諸表に掲記されている科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

これらの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		82,418		69,234	
2. 受取手形及び売掛金		266,984		277,887	
3. たな卸資産		221,462		233,689	
4. 繰延税金資産		21,522		22,781	
5. その他		49,724		68,533	
6. 貸倒引当金		687		1,707	
流動資産合計		641,425	33.7	670,419	35.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1. 建物及び構築物		306,825		290,783	
2. 機械装置及び運搬具		403,674		377,587	
3. 工具、器具及び備品		12,362		11,219	
4. 土地	8	229,249		223,975	
5. 建設仮勘定		41,041		97,600	
有形固定資産計		993,154	52.2	1,001,166	52.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア及び利用権等		17,230		13,614	
2. 連結調整勘定		686		-	
無形固定資産計		17,917	0.9	13,614	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	95,116		118,872	
2. 長期貸付金		10,059		8,317	
3. 繰延税金資産		69,018		51,008	
4. 土地再評価に係る繰延税金資産	8	988		988	
5. その他	2	84,117		61,464	
6. 貸倒引当金		9,156		9,513	
投資その他の資産計		250,144	13.2	231,138	12.1
固定資産合計		1,261,215	66.3	1,245,918	65.0
資産合計		1,902,641	100.0	1,916,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		298,601		316,612	
2. 短期借入金		289,322		251,544	
3. 一年内償還社債		29,478		20,840	
4. 未払金		38,856		57,057	
5. 未払法人税等		4,906		6,611	
6. 繰延税金負債		996		685	
7. 製品保証等引当金		4,441		5,202	
8. 事業整理損失引当金		6,522		6,514	
9. その他		87,099		101,203	
流動負債合計		760,224	40.0	766,273	40.0
固定負債					
1. 社債		261,707		304,489	
2. 長期借入金		377,897		351,604	
3. 繰延税金負債		4,448		3,676	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	8	3,155		3,290	
5. 退職給付引当金		54,205		46,189	
6. 連結調整勘定		-		587	
7. その他		117,975		76,490	
固定負債合計		819,391	43.0	786,327	41.0
負債合計		1,579,616	83.0	1,552,601	81.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	29,886	1.6	33,610	1.8
(資本の部)					
資本金	6	218,163	11.4	218,163	11.4
資本剰余金		140,638	7.4	67,975	3.5
利益剰余金		61,709	3.3	31,633	1.7
土地再評価差額金	8	2,421	0.1	1,904	0.1
その他有価証券評価差額金		938	0.0	20,994	1.1
為替換算調整勘定		4,580	0.2	9,554	0.5
自己株式	7	857	0.0	989	0.1
資本合計		293,138	15.4	330,126	17.2
負債、少数株主持分及び資本合計		1,902,641	100.0	1,916,338	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,204,749	100.0		1,219,179	100.0
売上原価			1,001,418	83.1		993,393	81.5
売上総利益			203,331	16.9		225,786	18.5
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		30,321			31,247		
2. 給料賃金諸手当		29,142			29,403		
3. 研究開発費		5,429			5,898		
4. その他	2	57,384	122,277	10.2	58,537	125,087	10.2
営業利益			81,053	6.7		100,699	8.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,188			1,226		
2. 受取配当金		683			993		
3. 業務分担金		14,699			12,942		
4. 持分法投資利益		5,585			6,021		
5. その他		13,338	36,494	3.0	11,011	32,195	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		29,725			25,896		
2. 出向者等労務費		32,707			32,749		
3. その他		19,672	82,106	6.8	23,458	82,105	6.7
経常利益			35,442	2.9		50,789	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		6,355		9,307	
2. 退職給付過去勤務債務償却		6,975		6,975	
3. 退職給付信託設定益		-		3,933	
4. 特別修繕引当金戻入額	3	5,912		-	
5. 固定資産売却益	4	2,533		-	
6. 事業譲渡益	5	2,387	24,164	-	20,215
			2.0		1.6
特別損失					
1. 事業整理損失	6	12,478		19,730	
2. 退職給付会計基準変更時差異		12,797		12,764	
3. 固定資産売却損	7	4,846		1,533	
4. 投資有価証券等評価損	8	11,279		1,241	
5. 投資有価証券売却損		1,212		-	
6. 特別退職金	9	988	43,602	-	35,270
			3.6		2.9
税金等調整前当期純利益			16,003		35,734
			1.3		2.9
法人税、住民税及び事業税		6,964		7,635	
法人税等調整額		6,512	13,476	4,146	11,782
			1.1		1.0
少数株主利益			803		1,885
			0.1		0.1
当期純利益			1,723		22,066
			0.1		1.8

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		137,642		140,638
資本剰余金増加高				
1.増資による新株の発行	2,996		-	
2.自己株式処分差益	-	2,996	63	63
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩し による減少高	-	-	72,727	72,727
資本剰余金期末残高		140,638		67,975
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		63,067		61,709
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	1,723		22,066	
2.資本準備金取崩し による増加高	-		72,727	
3.連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増加高	-		1,373	
4.持分法適用会社の 増減に伴う増加高	44		-	
5.連結子会社の 合併に伴う増加高	-		6	
6.土地再評価差額金取崩額	41	1,809	-	96,173
利益剰余金減少高				
1.役員賞与	22		19	
2.連結子会社及び持分法適用 会社の合併に伴う減少高	-		2,654	
3.連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高	-		27	
4.連結子会社の 増減に伴う減少高	22		-	
5.持分法適用会社の 増減に伴う減少高	406		-	
6.土地再評価差額金取崩額	-	451	128	2,831
利益剰余金期末残高		61,709		31,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,003	35,734
減価償却費	85,090	79,244
受取利息及び受取配当金	2,871	2,219
支払利息	29,725	25,896
投資有価証券売却損益(益:)	5,143	9,307
投資有価証券等評価損	11,279	1,241
持分法投資損益(益:)	5,585	6,021
特別退職金	988	-
事業譲渡益	2,387	-
特別修繕引当金戻入額	5,912	-
退職給付会計基準変更時差異	12,797	12,764
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975
退職給付信託設定益	-	3,933
有形固定資産売却損益(益:)	558	549
有形固定資産等除却損	2,701	2,663
売上債権の増減額(増加:)	7,897	14,184
たな卸資産の増減額(増加:)	2,936	8,696
仕入債務の増減額(減少:)	24,988	11,193
その他	8,958	15,525
小計	152,264	133,476
利息及び配当金の受取額	2,895	3,183
利息の支払額	30,126	25,689
特別退職金の支払額	1,652	-
法人税等の支払額	7,687	6,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,692	104,041

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	45,011	102,953
固定資産の売却による収入	44,376	8,044
投資有価証券の取得による支出	13,014	5,313
投資有価証券の売却等による収入	10,929	15,564
短期貸付金の増減額(増加:)	2,630	1,660
長期貸付けによる支出	643	1,416
長期貸付金の回収による収入	1,038	506
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	4,153
営業譲渡による収入	20,187	-
その他	6,528	3,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,021	86,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少:)	51,121	11,096
長期借入れによる収入	109,960	126,684
長期借入金の返済による支出	137,445	175,136
社債の発行による収入	500	95,516
社債の償還による支出	93,348	60,525
株式の発行による収入	5,992	-
その他	9,533	11,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,997	35,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,441	230
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	33,725	18,323
現金及び現金同等物の期首残高	115,292	81,809
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	4,382
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	242	634
現金及び現金同等物の期末残高	81,809	68,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社194社のうち、150社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー（株）をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼加古川港運（株）をはじめとする3社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.をはじめとする3社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。コウベ インターナショナル シンガポール PTE. LTD.をはじめとする8社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したことなどに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運（株）をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社197社のうち、155社を連結しております。連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、エヌアイウエル（株）をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ジェネシス・テクノロジー（株）をはじめとする2社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼マテリア（株）は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。神鋼シャーレックス（株）は合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼加古川石油（株）をはじめとする2社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したことに伴い連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運（株）をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 非連結子会社 44 社及び関連会社 70 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ,INC.</p> <p>当連結会計年度において、住友チタニウム(株)をはじめとする 10 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、トクセン工業(株)をはじめとする 7 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業(株)をはじめとする 2 社は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)トライクリエイトは、第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア) 非連結子会社 42 社及び関連会社 71 社のうち 52 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ,INC.</p> <p>当連結会計年度において、アーステクニカ(株)をはじめとする 8 社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、コウベ アルミナ アソシエイツ PTY.LTD.をはじめとする 2 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。エヌアイウエル(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ナブコは株式移転による帝人製機(株)との経営統合により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。播神運輸(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。アイ・ピー・エス・サービシーズ INC. は影響力がなくなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼アルミ缶材(株)(旧商号:神鋼アルコアアルミ(株))は当社と合併したため持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 44 社（福徳海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 55 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社（神協海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>(ウ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	当社及び国内連結子会社は、新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。	当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しております。
(7)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(9)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
(10)連結納税制度の適用	_____	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
(11)自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
(12)1株当たり情報	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	_____

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資利益」(前連結会計年度1,240百万円)は営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,630,885 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,669,182 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 46,825 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 345	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 33,203 百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 78
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 251,715 百万円 その他 17,512 ----- 合計 269,227 (うち財団抵当に供しているもの) (78,616) 担保の原因となっている債務 社債 3,265 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,537 (うち財団抵当に係るもの) (12,474) 長期借入金 98,499 (うち財団抵当に係るもの) (12,814) その他 99 ----- 合計 125,401 (うち財団抵当に係るもの) (25,288) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金10,848百万円、長期借入金61,388百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 300,849 百万円 その他 15,510 ----- 合計 316,359 (うち財団抵当に供しているもの) (71,450) 担保の原因となっている債務 社債 3,000 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 23,879 (うち財団抵当に係るもの) (8,877) 長期借入金 144,443 (うち財団抵当に係るもの) (5,008) その他 10 ----- 合計 171,334 (うち財団抵当に係るもの) (13,886) 当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金9,300百万円、長期借入金45,492百万円、保証債務880百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">5,551 百万円</p> <p>他 5 社 1,396</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株) 1,316</p> <p>他 9 社他 2,481</p> <hr/> <p>合計 10,746</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(685 百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">25,000 百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">3,402 百万円</p> <p>他 6 社 2,055</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD 880</p> <p>他 6 社他 862</p> <hr/> <p>合計 7,202</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(1,468 百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">27,500 百万円</p>
5	<p>受取手形割引高 7,977 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,140</p>	<p>受取手形割引高 3,411 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,943</p>
6	発行済株式総数 普通株式 2,974,549,861 株	発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 12,365,783 株であります。	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,450,664 株であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度												
8	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>9,213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>1,475</td> <td></td> </tr> </table>	平成13年3月31日	9,213	百万円	平成14年3月31日	1,475		<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>12,438</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>940</td> <td></td> </tr> </table>	平成13年3月31日	12,438	百万円	平成14年3月31日	940	
平成13年3月31日	9,213	百万円												
平成14年3月31日	1,475													
平成13年3月31日	12,438	百万円												
平成14年3月31日	940													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,797百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,928百万円であります。
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 386 百万円 退職給付費用 1,495 減価償却費 3,083	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,313 百万円 退職給付費用 1,484 減価償却費 3,102
3	特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入益であります。	_____
4	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。	_____
5	事業譲渡益はアルミ製錬事業の権益売却に伴うものであります。	_____
6	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産評価損 3,293 百万円 たな卸資産評価損 2,927 固定資産除売却損 956 事業整理損失引当金繰入額 811 貸倒損失等 1,782 その他 2,707	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産評価損 7,355 百万円 事業整理損失引当金繰入額 4,334 投資有価証券売却損 1,660 たな卸資産廃却損 1,136 貸倒損失等 1,052 固定資産除却損等 1,033 その他 3,157
7	固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。	同左
8	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 10,977 百万円 ゴルフ会員権評価損 299 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権) 2	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 1,192 百万円 ゴルフ会員権評価損 49
9	特別退職金は、主として子会社における早期退職優遇制度適用に伴う特別加算金等であります。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">82,418</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">609</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">81,809</td><td></td></tr></table>	現金及び預金勘定	82,418	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	609		現金及び現金同等物	81,809		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">69,234</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">731</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">68,503</td><td></td></tr></table>	現金及び預金勘定	69,234	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731		現金及び現金同等物	68,503	
現金及び預金勘定	82,418	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	609																		
現金及び現金同等物	81,809																		
現金及び預金勘定	69,234	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731																		
現金及び現金同等物	68,503																		
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 23,999 百万円であります。</p>	<hr/>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
(借手側)	(借手側)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,451</td> <td style="text-align: right;">17,008</td> <td style="text-align: right;">18,443</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">27,770</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> <td style="text-align: right;">11,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,486</td> <td style="text-align: right;">33,785</td> <td style="text-align: right;">29,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	264	136	127	機械装置及び運搬具	35,451	17,008	18,443	工具、器具及び備品他	27,770	16,640	11,129	合計	63,486	33,785	29,700	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,853</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> <td style="text-align: right;">18,044</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">25,788</td> <td style="text-align: right;">17,076</td> <td style="text-align: right;">8,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,116</td> <td style="text-align: right;">34,001</td> <td style="text-align: right;">27,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	474	115	358	機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044	工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712	合計	61,116	34,001	27,115
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	264	136	127																																														
機械装置及び運搬具	35,451	17,008	18,443																																														
工具、器具及び備品他	27,770	16,640	11,129																																														
合計	63,486	33,785	29,700																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
建物及び構築物	474	115	358																																														
機械装置及び運搬具	34,853	16,808	18,044																																														
工具、器具及び備品他	25,788	17,076	8,712																																														
合計	61,116	34,001	27,115																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,481</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,481	百万円	1年超	19,219		合計	29,700		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,279</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,115</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,279	百万円	1年超	17,835		合計	27,115																															
1年内	10,481	百万円																																															
1年超	19,219																																																
合計	29,700																																																
1年内	9,279	百万円																																															
1年超	17,835																																																
合計	27,115																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,148</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,148</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,148	百万円	減価償却費相当額	12,148		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,554	百万円	減価償却費相当額	10,554																																					
支払リース料	12,148	百万円																																															
減価償却費相当額	12,148																																																
支払リース料	10,554	百万円																																															
減価償却費相当額	10,554																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	2,321	百万円	1年超	8,354		合計	10,676		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,575</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年内	2,846	百万円	1年超	10,729		合計	13,575																									
未経過リース料																																																	
1年内	2,321	百万円																																															
1年超	8,354																																																
合計	10,676																																																
未経過リース料																																																	
1年内	2,846	百万円																																															
1年超	10,729																																																
合計	13,575																																																

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	583	447	135	機械装置及び 運搬具	473	340	133
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		82	百万円	1年内		87	百万円
1年超		130		1年超		95	
合計		212		合計		183	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		104	百万円	受取リース料		90	百万円
減価償却費		71		減価償却費		60	
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		295	百万円	1年内		356	百万円
1年超		4,774		1年超		4,679	
合計		5,069		合計		5,036	

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券	49	54	4	71	74	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 債券	22	22	-	-	-	-
合計	72	77	4	71	74	3

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株式	7,625	10,107	2,481	24,948	59,099	34,150
(2)債券	-	-	-	19	22	2
小計	7,625	10,107	2,481	24,968	59,121	34,153
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株式	17,886	15,080	2,805	1,331	1,164	166
(2)債券	46	32	13	5	4	1
小計	17,932	15,112	2,819	1,336	1,168	167
合計	25,557	25,220	337	26,304	60,290	33,985

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259	310	2,028

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,213	3,590	3

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式抛出額 5,287 百万円及び退職給付信託設定益 3,324 百万円が含まれております。

3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	17,550 5,000	20,194 5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	5	72	-	-

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	23	49	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。</p> <p>金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,820	-	6,906	86	9,041	-	8,796	244
	買建 米ドル	5,072	-	5,072	0	6,830	-	6,830	0
	合計				86				244

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	3,187	-	81	81	2,837	1,837	39	39
	その他	55,300	55,300	2,317	2,317	55,300	55,300	2,003	2,003
	合計				2,399				2,043

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

1. 時価の算定方法
同左
2. 同左
3. 同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p>
設定時期	設定時期
当社及び連結子会社 (69 社) 会社設立時等	当社及び連結子会社 (67 社) 会社設立時等
(注) 当社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社において退職給付信託を設定しております。
適格退職年金	適格退職年金
設定時期	設定時期
当社 平成 2 年	当社 平成 2 年
神鋼パンテック(株) 平成 5 年	(株)神鋼環境ソリューション 平成 5 年
日本高周波鋼業(株) 平成 5 年	日本高周波鋼業(株) 平成 5 年
コベルコ建機(株) 昭和 41 年	コベルコ建機(株) 昭和 41 年
その他連結子会社 (18 社) -	その他連結子会社 (18 社) -
(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。	(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。
2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)	2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)
イ. 退職給付債務 221,360	イ. 退職給付債務 217,117
ロ. 年金資産 118,570	ロ. 年金資産 163,899
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 102,789	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) 53,217
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 26,841	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 14,055
ホ. 未認識数理計算上の差異 47,754	ホ. 未認識数理計算上の差異 14,879
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 13,950	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) 6,975
ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) 42,143	ト. 連結貸借対照表計上純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) 31,258
チ. 前払年金費用 12,061	チ. 前払年金費用 14,930
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) 54,205	リ. 退職給付引当金 (ト - チ) 46,189
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

前連結会計年度	当連結会計年度
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ. 勤務費用	イ. 勤務費用
6,757	6,786
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
6,130	5,218
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
3,095	2,738
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額
12,813	12,872
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
1,741	4,110
ヘ. 過去勤務債務の処理額	ヘ. 過去勤務債務の処理額
6,975	6,975
ト. 退職給付費用	ト. 退職給付費用
17,372	19,274
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)
(注)	(注)
1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 988 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	同左
ロ. 割引率	ロ. 割引率
主として 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	ハ. 期待運用収益率
主として 3.1%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	ニ. 数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に 12 年) による定額法により、それぞれ 発生翌連結会計年度から費用処理すること としております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数
主として 5 年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	ヘ. 過去勤務債務の処理年数
4 年	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	44,554 百万円	繰越欠損金	31,315 百万円
	未実現損益	20,485	未実現損益	20,708
	退職給付引当金	19,558	株式評価損	20,076
	株式評価損	12,844	退職給付引当金	19,389
	その他	27,058	その他	30,887
	繰延税金資産小計	124,501	繰延税金資産小計	122,377
	評価性引当額	17,696	評価性引当額	18,785
	繰延税金資産合計	106,805	繰延税金資産合計	103,591
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	合併受入資産評価差額	12,666	その他有価証券評価差額金	13,023
	土地再評価に係る繰延税金負債	3,155	合併受入資産評価差額	12,002
	固定資産圧縮積立金	2,427	その他	11,439
	その他	5,626	繰延税金負債合計	36,464
	繰延税金負債合計	23,875	繰延税金資産・負債の純額	67,127
	繰延税金資産・負債の純額	82,929		

	前連結会計年度	当連結会計年度
	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 - 繰延税金資産 21,522 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 22,781 百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 69,018	固定資産 - 繰延税金資産 51,008
	固定資産	固定資産
	- 土地再評価に係る繰延税金資産 988	- 土地再評価に係る繰延税金資産 988
	流動負債 - 繰延税金負債 996	流動負債 - 繰延税金負債 685
	固定負債 - 繰延税金負債 4,448	固定負債 - 繰延税金負債 3,676
	固定負債	固定負債
	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,155	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,290
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金 不算入項目 20.2	交際費等の損金 不算入項目 3.9
	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正 18.4	合併に伴う繰越欠損金引継ぎ 8.9
	固定資産未実現利益に係る 税効果調整額 17.7	持分法投資利益 7.1
	持分法投資利益 14.7	その他 3.1
	その他 0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 84.2%	

	前連結会計年度	当連結会計年度
3	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,875 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 2,949 百万円増加、その他有価証券評価差額金（差損）が 5 百万円増加、土地再評価差額金が 79 百万円増加しております。</p>	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営業費用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営業利益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	908,092	241,134	229,269	172,520	121,370	71,701	1,744,089	158,552	1,902,641
減価償却費	54,606	11,919	7,940	3,001	2,043	3,308	82,820	2,270	85,090
資本的支出	27,410	7,685	3,873	1,696	1,531	1,326	43,524	445	43,970

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は287,352百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	536,759	242,531	186,162	181,580	39,036	33,109	1,219,179	-	1,219,179
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,582	783	10,103	2,406	4,117	12,127	41,122	41,122	-
計	548,342	243,315	196,266	183,987	43,153	45,237	1,260,301	41,122	1,219,179
営業費用	485,231	228,386	194,841	175,920	39,390	37,136	1,160,907	42,427	1,118,480
営業利益	63,110	14,928	1,424	8,067	3,762	8,100	99,393	1,305	100,699
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	934,659	232,832	204,521	195,045	114,780	43,131	1,724,971	191,367	1,916,338
減価償却費	48,671	12,674	9,918	2,562	1,764	1,503	77,096	2,147	79,244
資本的支出	85,059	8,075	3,945	2,878	2,783	1,075	103,817	1,093	104,911

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,039百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053
資産	1,534,962	36,661	41,214	42,732	1,655,571	247,070	1,902,641

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、287,352百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	179,059	96,887	275,947
連結売上高			1,219,179
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	7.9%	22.6%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

「北米」地域については、重要性がないため当連結会計年度より、「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「北米」地域の売上高は30,871百万円であります。

【関連当事者との取引】

・前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.04% 間接 0.09% (24.32%)	転籍8人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 146,160	売掛金	百万円 12,976

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- 2．神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
- 3．消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
- 4．()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

・当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 15.03% 間接 0.09% (24.30%)	転籍7人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 152,195	売掛金	百万円 15,070

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- 2．神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
- 3．消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
- 4．()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	98円96銭	1株当たり純資産額	111円23銭
1株当たり当期純利益	0円59銭	1株当たり当期純利益	7円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。		7円37銭	
1株当たり純資産額	98円31銭		
1株当たり当期純損失	10円10銭		

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	1,723	22,066
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	18 (18)	11 (11)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,704	22,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,881,822	2,965,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円) (うち社債発行差益)(百万円)	- (-)	11 (11)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)(千株)	- (-)	23,165 (23,165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8.12.20 ~15.11.14	百万円 265,800	百万円 (18,500) 278,300	年 % 1.12 ~3.5	無し	平成 16. 6.10 ~24. 1.10
当社	無担保変動 利付社債	12.10.16	10,000	10,000	1	無し	19.10.16
当社	期限前 償還条項付 無担保社債	9. 3. 5	5,000	-	-	-	-
当社	新株予約権付社債 2	16. 2. 2	-	30,000	0	無し	18. 7.28
コウベ スチール インターナシヨナル (ネザーランズ) B.V.	ミディアム タームノート	9. 9. 4 ~14.11. 1	2,930	(899) 899	2.6	無し	16. 9. 4
コウベ スチール USA ホールディ ングス INC.	ミディアム タームノート	11.12.20 ~15.10.30	2,018	1,198	0.9	無し	18.10.30
コウベ スチール USA ホールディ ングス INC.	ミディアム タームノート 3	12. 1.18	1,199 [10,000 千US\$]	1,071 [10,000 千US\$]	7.94	無し	17. 1.18
オペラシオネス アル スール デ ル オリノコ,C.A.	変動利付社債 3	9. 7. 4	2,138 [17,839 千US\$]	-	-	-	-
神鋼建材(株)	普通社債	10. 4.24 ~16. 1.23	400	1,800	1.9 ~2.3	有り	18. 9.29 ~19. 1.23
神鋼環境ソリュー ション(株)	普通社債	11. 9.30	1,200	(1,200) 1,200	1.8 ~2.0	有り	16. 9.30
連結子会社(3社)	その他の社債	14. 9.26 ~15.12.25	500	(240) 860	0.9 ~2.4	無し	18.12.25 ~20. 2.14
合計		-	291,186	(20,840) 325,329	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字であります。

2. 1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. 2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	—————
株式の発行価格（円）	218
発行価額の総額（百万円）	30,300
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—————
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成 16 年 2 月 16 日～平成 18 年 7 月 7 日（注 2）

（注 1） 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込とする請求があったものとみなされます。

（注 2） 繰上償還の場合は償還日の東京における 3 営業日前の日まで、買入消却の場合は当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、期限の利益の喪失の場合には期限の利益の喪失時までであります。いずれの場合も、平成 18 年 7 月 7 日より後に本新株予約権を行使することはできません。

4. 連結決算日後 5 年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
20,840	31,111	78,238	43,340	58,000

5. 3 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を [] 内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 164,025	百万円 149,377	% 1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	125,296	102,166	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	377,897	351,604	2.4	平成17年4月 ～平成37年8月
合計	667,219	603,149	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	71,180	50,493	73,599	27,138

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		32,928		22,054	
2. 受取手形	1	2,857		2,645	
3. 売掛金	1	144,534		131,135	
4. 製品		25,062		30,578	
5. 半製品		14,863		15,349	
6. 原材料貯蔵品		43,556		44,904	
7. 仕掛品		64,292		69,791	
8. 前渡金		1,815		2,129	
9. 前払費用		1,244		1,425	
10. 繰延税金資産		16,383		15,789	
11. 未収入金		18,201		44,123	
12. その他		24,754		24,871	
13. 貸倒引当金		362		1,228	
流動資産合計		390,132	27.5	403,572	28.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	2 3				
1. 建物		160,628		153,013	
2. 構築物		58,229		56,028	
3. 機械及び装置		291,376		278,775	
4. 車両運搬具		357		342	
5. 工具、器具及び備品		7,053		6,838	
6. 土地		166,333		162,726	
7. 建設仮勘定		17,337		17,941	
有形固定資産計		701,315	49.4	675,666	47.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,203		763	
2. ソフトウェア		4,815		5,270	
3. 諸施設利用権		4,076		3,868	
4. その他		423		1,048	
無形固定資産計		10,518	0.7	10,950	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		44,609		80,618	
2. 関係会社株式		131,685		117,673	
3. 出資金		2,223		2,195	
4. 関係会社出資金		355		860	
5. 長期貸付金		6,178		5,284	
6. 従業員に対する 長期貸付金		128		101	
7. 関係会社長期貸付金	3	37,413		54,100	
8. 破産更生債権		117		242	
9. 固定化営業債権		14,303		13,799	
10. 長期前払費用		1,092		1,402	
11. 繰延税金資産		53,989		32,272	
12. 前払年金費用		-		14,754	
13. その他		39,630		11,453	
14. 貸倒引当金		14,534		13,217	
投資その他の資産計		317,192	22.4	321,542	22.8
固定資産合計		1,029,027	72.5	1,008,159	71.4
資産合計		1,419,159	100.0	1,411,731	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	8,527		7,275	
2. 買掛金	1	164,768		170,789	
3. 短期借入金	1	203,376		180,262	
4. 一年内償還社債		25,000		18,500	
5. 未払金		31,122		51,528	
6. 未払費用		23,597		25,516	
7. 未払法人税等		185		210	
8. 前受金		8,329		10,689	
9. 預り金		19,752		31,229	
10. 前受収益		330		351	
11. 製品保証等引当金		3,880		1,950	
12. 債務保証損失引当金		1,077		-	
13. 事業整理損失引当金		844		5,017	
14. 設備支払手形		2		-	
15. その他		8,068		4,736	
流動負債合計		498,864	35.1	508,056	36.0
固定負債					
1. 社債		255,800		299,800	
2. 長期借入金		234,177		187,420	
3. 退職給付引当金		36,179		26,589	
4. 長期未払金		66,683		35,177	
5. その他		14,192		11,948	
固定負債合計		607,033	42.8	560,935	39.7
負債合計		1,105,898	77.9	1,068,992	75.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	218,163	15.4	218,163	15.5
資本剰余金					
資本準備金		140,638		67,911	
資本剰余金合計		140,638	9.9	67,911	4.8
利益剰余金					
1.利益準備金		28,363		-	
2.任意積立金					
固定資産圧縮積立金		14,971		-	
3.当期末処分利益		-		38,482	
当期末処理損失		87,698		-	
利益剰余金合計		44,364	3.1	38,482	2.7
その他有価証券 評価差額金		1,109	0.1	18,285	1.3
自己株式	8	66	0.0	103	0.0
資本合計		313,261	22.1	342,738	24.3
負債及び資本合計		1,419,159	100.0	1,411,731	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		807,231	100.0		801,118	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,214			25,062		
2. 当期製品製造原価		683,066			672,081		
3. 雑受高	2	14,036			16,911		
計		723,318			714,055		
4. 雑払高	3	5,685			5,669		
5. 製品期末たな卸高		25,062	692,570	85.8	30,578	677,807	84.6
売上総利益			114,661	14.2		123,310	15.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		24,409			25,247		
2. 貸倒引当金繰入額		91			17		
3. 給料賃金諸手当		9,607			9,116		
4. 退職給付費用		682			763		
5. 福利費		2,281			2,394		
6. 賃借料		2,637			2,357		
7. 研究開発費		4,503			4,511		
8. 租税公課		952			861		
9. 旅費交通費		2,742			2,487		
10. 減価償却費		520			524		
11. 業務委託費		6,138			5,903		
12. その他		7,835	62,402	7.7	7,819	62,004	7.7
営業利益			52,258	6.5		61,305	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		3,971			3,966		
2. 受取配当金	5	5,122			5,794		
3. 業務分担金	5	23,628			24,084		
4. 賃貸料	5	6,196			6,572		
5. その他		4,785	43,705	5.4	2,550	42,969	5.4
営業外費用							
1. 支払利息		12,566			11,773		
2. 社債利息		8,896			7,744		
3. 出向者等労務費		41,026			43,069		
4. その他	6	13,210	75,699	9.4	16,435	79,023	9.9
経常利益			20,263	2.5		25,251	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		2,085			8,290		
2. 退職給付信託設定益		-			7,850		
3. 退職給付過去勤務債務償却		6,975			6,975		
4. 特別修繕引当金戻入額	7	5,912			-		
5. 事業譲渡益	8	5,581	20,554	2.6	-	23,116	2.8
特別損失							
1. 事業整理損失	9	9,318			14,235		
2. 退職給付会計基準変更時差異		11,806			11,806		
3. 固定資産売却損	10	4,639			1,533		
4. 投資有価証券等評価損	11	14,001			1,294		
5. 投資有価証券売却損		1,204	40,969	5.1	-	28,869	3.6
税引前当期純利益			-			19,498	2.4
税引前当期純損失			151	0.0		-	-
法人税、住民税及び事業税		140			4,108		
法人税等調整額		4,568	4,708	0.6	7,722	3,614	0.4
当期純利益			-	-		15,884	2.0
当期純損失			4,859	0.6		-	-
前期繰越損失			82,839			-	
利益準備金取崩額			-			28,363	
合併に伴う関係会社株式 消却損			-			5,765	
当期末処分利益			-			38,482	
当期末処理損失			87,698			-	

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	371,058	52.0	391,840	55.1
労務費	64,505	9.1	65,290	9.2
経費				
外注加工費	132,677		116,575	
減価償却費	57,878		53,530	
その他	86,958		83,246	
計	277,514	38.9	253,352	35.7
当期総製造費用	713,078	100.0	710,483	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	83,120		79,156	
雑受高 1	11,713		11,718	
計	807,913		801,358	
雑払高 2	45,689		44,136	
半製品・仕掛品期末たな卸高	79,156		85,141	
当期製品製造原価	683,066		672,081	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	3,332 百万円	1,640 百万円

3. 1 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 6 月 25 日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成 16 年 6 月 25 日)	
		金額 (百万円)				金額 (百万円)	
当期末処理損失 損失処理額			87,698	当期末処分利益 利益処分量			38,482
1. 任意積立金取崩額				配当金		4,461	4,461
固定資産圧縮積立金取崩額		14,971					
2. 資本準備金取崩額		72,727	87,698				
次期繰越損失			-	次期繰越利益			34,020

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期(工期一年以上)請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」(前期 4,358 百万円)は、営業外収益の総額の 10/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前期 11,929 百万円)は、資産の総額の 1/100 を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																												
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>53,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>53,445</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,587</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は46,032百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は23,284百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	53,243 百万円	支払手形及び買掛金	53,445	短期借入金	14,587	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>43,911</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は46,714百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は29,518百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,796 百万円	支払手形及び買掛金	43,911																		
受取手形及び売掛金	53,243 百万円																													
支払手形及び買掛金	53,445																													
短期借入金	14,587																													
受取手形及び売掛金	43,796 百万円																													
支払手形及び買掛金	43,911																													
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,442,200百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,493,916百万円であります。</p>																												
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,872 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは35,889百万円であります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは294百万円であります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち56,982百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金70,500百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金9,124百万円、長期借入金46,832百万円、保証債務16,280百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	50,008 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	7,586	合計	92,872 (ア)	短期借入金	43 百万円	長期借入金	251	合計	294	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>55,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,853 (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは42,009百万円であります。(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは3,166百万円であります。(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 134,850 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち58,844百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金134,850百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金8,125百万円、長期借入金43,061百万円、保証債務4,486百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	55,479 百万円	関係会社長期貸付金	35,277	その他	10,096	合計	100,853 (ア)	短期借入金	1,008 百万円	長期借入金	2,157	合計	3,166
有形固定資産	50,008 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	7,586																													
合計	92,872 (ア)																													
短期借入金	43 百万円																													
長期借入金	251																													
合計	294																													
有形固定資産	55,479 百万円																													
関係会社長期貸付金	35,277																													
その他	10,096																													
合計	100,853 (ア)																													
短期借入金	1,008 百万円																													
長期借入金	2,157																													
合計	3,166																													

	前事業年度	当事業年度																																												
4	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>30,639</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.</td> <td>17,058</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A)INC.</td> <td>9,953</td> </tr> <tr> <td>神鋼灘浜建設(株)</td> <td>7,279</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.</td> <td>5,551</td> </tr> <tr> <td>他 24 社</td> <td>30,683</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,237</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(46,160百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,000百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	30,639	コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,058	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A)INC.	9,953	神鋼灘浜建設(株)	7,279	コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	5,551	他 24 社	30,683	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,316	他 5 社他	1,755	合計	104,237	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>29,711</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,342</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>他 21 社</td> <td>16,077</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995) CO.,LTD</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>他 4 社他</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,218</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(37,849百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 27,500百万円</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	29,711	コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC	5,300	コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	3,402	(株)国際健康開発センタービル	3,342	コベルコ開発(株)	3,165	他 21 社	16,077	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995) CO.,LTD	880	他 4 社他	337	合計	62,218
(関係会社)	百万円																																													
コベルコ建機(株)	30,639																																													
コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,058																																													
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A)INC.	9,953																																													
神鋼灘浜建設(株)	7,279																																													
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	5,551																																													
他 24 社	30,683																																													
(一般会社等)																																														
三伸林慶(株)	1,316																																													
他 5 社他	1,755																																													
合計	104,237																																													
(関係会社)	百万円																																													
コベルコ建機(株)	29,711																																													
コウベ スチール インターナショナル(U.S.A) INC	5,300																																													
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.	3,402																																													
(株)国際健康開発センタービル	3,342																																													
コベルコ開発(株)	3,165																																													
他 21 社	16,077																																													
(一般会社等)																																														
ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995) CO.,LTD	880																																													
他 4 社他	337																																													
合計	62,218																																													
5	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,974,549,861 株</p>	<p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>																																												
6	<p>資本の欠損の額は、72,794百万円であります。</p>	<p>_____</p>																																												
7	<p>_____</p>	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は17,096百万円であります。</p>																																												
8	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,151,967株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,460,462株であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度																						
1	関係会社に対する売上高は 307,766 百万円であります。	関係会社に対する売上高は 300,800 百万円であります。																						
2	雑受高 14,036 百万円は、製品購入等 14,012 百万円が主なものであります。	雑受高 16,911 百万円は、製品購入等 12,026 百万円が主なものであります。																						
3	雑払高 5,685 百万円は、自家製作の固定資産等への振替 2,069 百万円が主なものであります。	雑払高 5,669 百万円は、自家製作の固定資産等への振替 2,396 百万円が主なものであります。																						
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 14,004 百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 13,194 百万円であります。																						
5	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えているものは、次のとおりであります。 <table data-bbox="236 712 794 801"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>14,851</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,037</td> </tr> </table>	受取配当金	4,540 百万円	業務分担金	14,851	賃貸料	5,037	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の 10 / 100 を超えているものは、次のとおりであります。 <table data-bbox="831 712 1390 801"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,661 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>15,632</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>5,155</td> </tr> </table>	受取配当金	4,661 百万円	業務分担金	15,632	賃貸料	5,155										
受取配当金	4,540 百万円																							
業務分担金	14,851																							
賃貸料	5,037																							
受取配当金	4,661 百万円																							
業務分担金	15,632																							
賃貸料	5,155																							
6	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が 268 百万円含まれております。	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が 46 百万円含まれております。																						
7	特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。	_____																						
8	事業譲渡益は、アルミ製錬事業の権益売却に伴うものであります。	_____																						
9	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="236 1198 794 1467"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>3,746 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,756</td> </tr> </table>	固定資産評価損	3,746 百万円	関係会社株式評価損	1,972	固定資産除売却損	956	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	767	関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65	事業整理損失引当金繰入額	54	その他	1,756	事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="831 1198 1390 1321"> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td>7,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損等</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,511</td> </tr> </table>	固定資産評価損	7,355 百万円	事業整理損失引当金繰入額	4,334	固定資産除売却損等	1,033	その他	1,511
固定資産評価損	3,746 百万円																							
関係会社株式評価損	1,972																							
固定資産除売却損	956																							
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	767																							
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65																							
事業整理損失引当金繰入額	54																							
その他	1,756																							
固定資産評価損	7,355 百万円																							
事業整理損失引当金繰入額	4,334																							
固定資産除売却損等	1,033																							
その他	1,511																							

	前事業年度	当事業年度														
10	固定資産売却損は、土地及び建物等の売却によるものであります。	同左														
11	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,143</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）</td> <td>2</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	10,737 百万円	関係会社株式評価損	3,143	ゴルフ会員権評価損	118	貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）	2	<p>投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>992 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>49</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	992 百万円	関係会社株式評価損	253	ゴルフ会員権評価損	49
投資有価証券評価損	10,737 百万円															
関係会社株式評価損	3,143															
ゴルフ会員権評価損	118															
貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）	2															
投資有価証券評価損	992 百万円															
関係会社株式評価損	253															
ゴルフ会員権評価損	49															
12	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 238,463 百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 225,830 百万円であります。														

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	75	22	52	建物	95	29	65
機械及び 装置	2,157	1,690	466	機械及び 装置	3,767	1,936	1,831
車両運搬具	587	264	322	車両運搬具	685	333	352
工具、器具 及び備品	18,901	11,720	7,181	工具、器具 及び備品	17,774	12,547	5,227
ソフトウェア	1,031	640	391	ソフトウェア	893	670	223
合計	22,753	14,338	8,414	合計	23,216	15,517	7,699
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	3,034	百万円		1年内	2,529	百万円
	1年超	5,380			1年超	5,170	
	合計	8,414			合計	7,699	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,409	百万円		支払リース料	3,254	百万円
	減価償却費相当額	3,409			減価償却費相当額	3,254	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,309	百万円		1年内	1,777	百万円
	1年超	6,069			1年超	6,117	
	合計	7,379			合計	7,895	
(貸手側)				(貸手側)			
1.オペレーティング・リース取引				1.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	283	百万円		1年内	355	百万円
	1年超	4,769			1年超	4,679	
	合計	5,053			合計	5,034	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,497	7,413	916	7,971	21,112	13,140
関連会社株式	12,541	13,393	851	4,847	9,872	5,024
合計	19,039	20,807	1,768	12,819	30,984	18,165

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,849 百万円</p> <p>繰越欠損金 28,307</p> <p>退職給付引当金 13,836</p> <p>その他 17,555</p> <p>繰延税金資産合計 83,547</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入資産評価差額 12,666</p> <p>その他 509</p> <p>繰延税金負債合計 13,175</p> <p>繰延税金資産の純額 70,372</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 24,227 百万円</p> <p>繰越欠損金 14,923</p> <p>退職給付引当金 11,365</p> <p>その他 22,450</p> <p>繰延税金資産合計 72,965</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,518</p> <p>合併受入資産評価差額 12,002</p> <p>その他 383</p> <p>繰延税金負債合計 24,903</p> <p>繰延税金資産の純額 48,061</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 3.7</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 8.2</p> <p>合併に伴う繰越欠損金引継ぎに係る税効果調整額 16.3</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 18.5 %</p>

前事業年度	当事業年度
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 2,894 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 2,889 百万円増加、その他有価証券評価差額金（差損）が 5 百万円増加しております。</p>	

（1 株当たり情報）

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 105 円 35 銭	1 株当たり純資産額 115 円 22 銭
1 株当たり当期純損失 1 円 67 銭	1 株当たり当期純利益 5 円 34 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5 円 29 銭

（注）1 株当たり当期純利益及び当期純損失、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎		
当期純利益（百万円）	-	15,884
当期純損失（百万円）	4,859	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	15,884
普通株式に係る当期純損失（百万円）	4,859	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,893,705	2,973,745
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額（百万円）	-	11
（うち社債発行差益）（百万円）	-	（ 11 ）
普通株式増加数（千株）	-	23,165
（うち新株予約権付社債）（千株）	-	（ 23,165 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要（千株）	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
住友金属工業(株)	73,170	10,170
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	9,183
(株)UFJホールディングス	9	6,038
ナブテスコ(株)	8,500	5,695
新日本製鐵(株)	20,077	4,878
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C . A	2,687	3,766
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	3,140
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	3	2,294
(株)佐賀鉄工所	513	2,226
日本ウジミナス(株)	15	1,462
その他(316銘柄)	5,045,745	26,650
計	5,150,739	75,506

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(其他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,112
計	5,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	337,870	9,301	9,611	337,561	184,548	9,673	153,013
構築物	139,234	1,767	1,265	139,737	83,708	3,313	56,028
機械及び装置	1,415,010	1 42,982	2 14,125	1,443,867	1,165,091	38,277	278,775
車両運搬具	3,459	59	93	3,425	3,082	63	342
工具、器具 及び備品	64,270	2,785	2,732	64,323	57,484	2,276	6,838
土地	166,333	1,548	5,155	162,726	-	-	162,726
建設仮勘定	17,337	3 35,884	35,280	17,941	-	-	17,941
有形固定資産計	2,143,516	94,330	68,264	2,169,582	1,493,916	53,604	675,666
無形固定資産							
営業権	-	-	-	2,200	1,436	440	763
ソフトウェア	-	-	-	11,596	6,325	2,115	5,270
諸施設利用権	-	-	-	6,415	2,547	205	3,868
その他	-	-	-	1,591	542	199	1,048
無形固定資産計	-	-	-	21,802	10,852	2,960	10,950
長期前払費用	1,926	922	533	2,314	912	548	1,402
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

- 1 機械及び装置の増加 42,982 百万円
 鉄鋼・溶接部門 16,652 百万円
 アルミ・銅部門 25,683 (うち神鋼アルミ缶材㈱との合併に伴う受け入れ 22,504)
 機械部門 524
 その他 122
- 2 機械及び装置の減少 14,125 百万円
 設備の除却等
- 3 建設仮勘定の増加 35,884 百万円
 鉄鋼・溶接部門 23,658 百万円
 アルミ・銅部門 6,119
 機械部門 5,013
 その他 1,093
2. 有形固定資産の当期増加額には、神鋼アルミ缶材㈱(旧商号：神鋼アルコアアルミ㈱)との合併に伴い受け入れた資産の額 30,191 百万円が含まれております。
3. 有形固定資産の当期減少額には、今後売却予定の遊休土地等のうち時価が著しく下落しているものに係る取得価額の減額 7,355 百万円が含まれております。
4. 無形固定資産の金額は資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		218,163	-	-	218,163
資本金のうち既発行株式	普通株式(注.1,2) (株)	(2,974,549,861)	(1,520,433)	(-)	(2,976,070,294)
	普通株式 (百万円)	218,163	-	-	218,163
	計 (株)	(2,974,549,861)	(1,520,433)	(-)	(2,976,070,294)
	計 (百万円)	218,163	-	-	218,163
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金(注.3)				
	株式払込剰余金等 (百万円)	134,733	-	66,821	67,911
	合併差益 (百万円)	5,905	-	5,905	-
	計 (百万円)	140,638	-	72,727	67,911
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(注.4) (百万円)	28,363	-	28,363	-
	任意積立金(注.5)				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	14,971	-	14,971	-
	計 (百万円)	43,334	-	43,334	-

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、1,460,462 株であります。
 2. 発行済普通株式の当期増加額は、神鋼アルミ缶材(株)(旧商号：神鋼アルコアアルミ(株))との合併に伴う新株式の発行によるものであります。
 3. 資本準備金の当期減少額は、第 150 回定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。
 4. 利益準備金の当期減少額は、商法第 189 条第 2 項の規定による減少で、第 150 回定時株主総会決議に基づくものであります。
 5. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	14,896	1,046	1,498	-	14,445
製品保証等引当金	3,880	1,640	1,658	1,911	1,950
債務保証損失引当金	1,077	-	1,077	-	-
事業整理損失引当金	844	5,017	844	-	5,017

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額 300 百万円が含まれております。
 2. 製品保証等引当金の当期減少額のうち、その他は、環境事業の分割に伴うものであります。
 3. 事業整理損失引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額 683 百万円が含まれております。

被合併会社：神鋼アルミ缶材(株) (旧商号：神鋼アルコアアルミ(株)) の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
・流動資産			
1. 現金及び預金		4,106	
2. 売掛金		10,720	
3. 製品		8,091	
4. 半製品		652	
5. 原材料貯蔵品		3,770	
6. 仕掛品		696	
7. 前払費用		44	
8. その他		149	
流動資産合計		28,232	67.7
・固定資産			
(1) 有形固定資産	1, 3		
1. 建物		4,372	
2. 構築物		315	
3. 機械及び装置		8,036	
4. 車両運搬具		0	
5. 工具、器具及び備品		246	
6. 建設仮勘定		42	
有形固定資産計		13,013	31.2
(2) 無形固定資産			
1. ソフトウェア		120	
2. その他		0	
無形固定資産計		120	0.3
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		102	
2. 関係会社株式		137	
3. 長期前払費用		66	
4. その他		5	
投資その他の資産計		312	0.8
固定資産合計		13,445	32.3
資産合計		41,678	100.0

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成 14 年 12 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形		3,013	
2. 買掛金	2	27,667	
3. 短期借入金		2,799	
4. 未払金		0	
5. 未払費用	2	1,708	
6. 未払法人税等		5	
7. その他		59	
流動負債合計		35,255	84.6
・固定負債			
1. 長期借入金		3,397	
2. 役員退職慰労引当金		7	
固定負債合計		3,405	8.2
負債合計		38,660	92.8
(資本の部)			
・資本金	4	6,250	15.0
・資本剰余金			
資本準備金		6,250	
資本剰余金合計		6,250	15.0
・利益剰余金			
当期末処理損失		9,479	
利益剰余金合計		9,479	22.8
・其他有価証券評価差額金		2	0.0
資本合計		3,017	7.2
負債及び資本合計		41,678	100.0

損益計算書

		最終事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 売上高			100.0
. 売上原価			
1. 製品期首たな卸高		9,702	
2. 当期製品製造原価		108,354	
計		118,055	
3. 雑払高		672	
4. 製品期末たな卸高		8,091	98.8
売上総利益		1,372	1.2
. 販売費及び一般管理費			
1. 運送費		642	
2. 販売手数料		613	
3. 保管料		491	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		3	
5. 給料賃金諸手当		117	
6. 減価償却費		8	
7. その他		232	1.9
営業損失		736	0.7
. 営業外収益			
1. 受取利息		2	
2. 仕入割引		8	
3. その他		7	0.0
. 営業外費用			
1. 支払利息		272	
2. 売上割引		322	
3. その他		295	0.8
経常損失		1,607	1.5
. 特別損失			
棚卸資産廃却損		596	0.5
税引前当期純損失		2,204	2.0
法人税、住民税及び事業税		5	0.0
当期純損失		2,210	2.0
前期繰越損失		7,269	
当期末処理損失		9,479	

製造原価明細書

		最終事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分		金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		99,565	91.8
労務費		704	0.6
経費			
外注費		1,739	
減価償却費		1,879	
その他		4,612	
計		8,231	7.6
当期総製造費用		108,501	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸残高		1,201	
計		109,703	
半製品・仕掛品期末たな卸残高		1,349	
当期製品製造原価		108,354	

当社の原価計算方法は、組別・工程別原価計算制度を採用しております。

キャッシュフロー計算書

	最終事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	金額(百万円)
(資産の部)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損益	2,204
減価償却費	1,922
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	272
有形固定資産等除去損	3
売上債権の減少額	805
たな卸資産の減少額	6,115
仕入債務の減少額	4,854
その他	1,698
小計	3,755
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	284
法人税等の支払額	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	273
長期借入金の返済による支出	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410
現金及び現金同等物の増加額	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,706
現金及び現金同等物の期末残高	4,106

損失処理計算書

		最終事業年度 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期未処理損失		9,479
合計		9,479
次期繰越損失		9,479

重要な会計方針

項目	最終事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	後入先出法による原価基準
3. 固定資産の減価償却の方法	定額法
4. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	最終事業年度
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 9,274 百万円 上記は財団抵当に係るものであります。 担保の原因になっている債務 長期借入金（1年以内を含む） 4,728 百万円 上記は財団抵当に係るものであります。
2	関係会社との取引に基づいて発生した主な負債は次のとおりであります。 買掛金 1,978 百万円 未払費用 890
3	有形固定資産の減価償却累計額は、16,707 百万円であります。
4	授權株式数 普通株式 200,000 株 発行済株式総数 普通株式 125,000 株
5	資本の欠損の額は9,479 百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	最終事業年度	
	(平成14年12月31日現在)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目との関係	現金及び預金勘定	4,106 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
	現金及び現金同等物	4,106

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

区分	最終事業年度末		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
株式	-	-	-
(貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
株式	34	31	2
計	34	31	2

(税効果会計関係)

最終事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	2,047 百万円
その他	13
繰延税金資産小計	2,060
評価性引当額	2,060
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産・負債の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

最終事業年度	
1株当たり純資産額	24,142円61銭
1株当たり当期純損失	17,680円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
北海製罐(株)	156	31
武内プレス工業(株)	60	70
計	216	102

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,920	32	-	5,952	1,579	142	4,372
構築物	545	99	-	645	329	38	315
機械及び装置	21,745	535	-	22,281	14,245	1,641	8,036
車両運搬具	4	-	-	4	4	-	0
工具、器具 及び備品	817	55	78	794	547	60	246
建設仮勘定	153	611	723	42	-	-	42
有形固定資産計	29,187	1,335	801	29,720	16,707	1,882	13,013
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	230	110	36	120
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	230	110	36	120
長期前払費用	101	-	-	101	34	3	66
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,250	-	-	6,250
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(125,000)	(-)	(-)	(125,000)
	普通株式（百万円）	6,250	-	-	6,250
	計（株）	(125,000)	(-)	(-)	(125,000)
	計（百万円）	6,250	-	-	6,250
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,250	-	-	6,250
	計（百万円）	6,250	-	-	6,250
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	-	-	-	-
	任意積立金（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率 （%）	返済期限
短期借入金	1,195	1,469	0.67	-
一年以内に返済予定の長期借入金	1,684	1,330	4.25	-
長期借入金 （一年以内に返済予定のものを除く）	4,728	3,397	5.02	平成 17 年 9 月 ~ 平成 19 年 3 月
合計	7,607	6,197	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	965	965	965	502

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
役員退職慰労引当金	4	3	-	-	7

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	33
預金	
当座預金	21,224
普通預金	773
定期預金	23
計	22,021
合計	22,054

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	1,152
西日本鋳業(株)	256
神鋼ノース(株)	249
三伸林慶(株)	227
筒中金属産業(株)	162
その他	596
合計	2,645

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成16年 4月	257	平成16年 8月	691
5月	345	9月以降	509
6月	617		
7月	222	合計	2,645

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	15,070
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	7,532
神鋼灘浜建設(株)	5,375
(株)メタルワン	5,362
日商岩井アルコニックス(株)	3,055
その他	94,738
合計	131,135

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
131,135	897,328	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	18,912
	アルミ圧延品・銅圧延品他	9,776
	機械他	1,889
	計	30,578
半製品	鋼塊他	15,349
原材料貯蔵品	鉄鉱石	6,186
	燃料	871
	ロール・ケース	5,500
	アルミ・銅地金他	5,245
	その他	27,101
	計	44,904
仕掛品	圧延鋼材・鍛鋼品他	14,105
	アルミ圧延品・銅圧延品他	20,450
	機械関連、地域・都市開発工事他	35,235
	計	69,791
合計		160,625

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
関西地区	32,329	5,636
関東地区	11,289	3,592
合計	43,618	9,229

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	19,782
	神鋼特殊鋼管(株)	9,870
	その他	45,700
	計	103,017
関連会社	住友チタニウム(株)	2,659
	関西熱化学(株)	2,340
	ジェネシス・テクノロジー(株)	1,175
	その他	8,480
	計	14,655
合計		117,673

6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
(株)シマブンコーポレーション	2,737
三輪運輸工業(株)	2,169
日清鋼業(株)	803
(株)大紀アルミニウム工業所	454
阪神溶接機材(株)	340
その他	769
合計	7,275

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
平成 16 年 4 月	2,846
5 月	2,219
6 月	2,123
7 月	85
合計	7,275

7) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	18,421
日商岩井(株)	14,920
三井物産(株)	12,673
三菱商事(株)	9,096
大和製罐(株)	9,037
その他	106,639
合計	170,789

8) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	31,494
(株)UFJ銀行	22,364
(株)三井住友銀行	15,852
農林中央金庫	14,845
三菱信託銀行(株)	13,673
その他	82,032
合計	180,262

9) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保社債	259,800
新株予約権付社債	30,000
無担保変動利付社債	10,000
合計	299,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	45,020
日本生命保険(相)	26,052
(株)みずほコーポレート銀行	18,833
(株)三井住友銀行	16,399
明治安田生命保険(相)	12,851
その他	68,264
合計	187,420

(注) 明治安田生命保険(相)は、平成 16 年 1 月 1 日付で安田生命保険(相)と明治生命保険(相)が合併したものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1単元未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社全国各支店 無料 分割及び不所持による発行の場合、1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
株券喪失登録の手続き 取扱場所 代理人 取次所 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社全国各支店 喪失登録1件につき3,000円及び株券1枚につき360円並びにこれに係る消費税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び神戸新聞 但し、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の定めに基づき、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供しております。 http://www.kobelco.co.jp/kessan/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|----------------------------|--|
| (1) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成15年4月25日
近畿財務局長に提出。 | |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成15年4月30日
近畿財務局長に提出。 | |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成15年6月9日
近畿財務局長に提出。 | |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
第150期) | 自平成14年4月1日
至平成15年3月31日) | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によ
らない新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成15年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成15年10月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第151期中) | 自平成15年4月1日
至平成15年9月30日) | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(提出会社が
発行者である有価証券の募集又は売出しのうち発行価額又は売出し価
額の総額が1億円以上であるものが本邦以外の地域において開始され
る場合)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年1月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年1月14日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | | | 平成16年1月15日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役
の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成16年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年5月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成16年6月16日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
平成15年10月3日
平成15年12月19日
平成16年1月14日
平成16年1月15日
平成16年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 150 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 151 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 16 年 6 月 25 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成 15 年 12 月 1 日付で株式会社神戸製鋼所に合併された神鋼アルミ缶材株式会社(旧 神鋼アルコアアルミ株式会社)の平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの第 13 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が神鋼アルミ缶材株式会社(旧 神鋼アルコアアルミ株式会社)の平成 14 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。